2026年度 中間決算説明会

2026年11月30日

この挑戦が、未来となる。
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

本日お伝えしたいこと

この挑戦が、未来となる。
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

2025年度 利益拡大

親会社株主に帰属する当期純利益 **397億円** 前年比＋124億円

ROE **6.8%**

2026年度 利益成長の加速

親会社株主に帰属する当期純利益 **550億円** 前年比＋153億円

ROE **8.0-8.5%※**

2027年度以降 次期中計に向けた検討

親会社株主に帰属する当期純利益 **800億円以上** 早期実現を目指す

ROE **10%以上**

※東証ベース、資本（2期平均）を約6,500億円として試算

目次

第Ⅰ部　2026年度中間決算および2026年度業績予想

- 2026年度中間決算　5
- 2026年度業績予想　10
- キャピタルアロケーション　12
- 株主還元　13
- 政策投資株式　14



第Ⅱ部　企業価値向上に向けて

- 地域とともに成長する3つの強み　20
  - 地域のポテンシャル　21
  - 地域へのコミットメント　22
  - 高度な金融ノウハウ　23
  - 収益への着地　24
- 次期中計における成長戦略　25
  - 地域企業の成長支援　26
  - 地域住民の資産成長支援　27
  - 魅力ある地域社会の創出　28
  - インオーガニック投資　29

第Ⅲ部　Appendix

①主な取組みと実績　32

②主要計数　45

第Ⅰ部

2026年度 中間決算
および
2026年度 業績予想

ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結（2026年9月末）

（）は2025年9月末比

資産　11.2兆円
（＋0.0兆円）

貸出金　6.8兆円
（＋0.2兆円）

有価証券　3.0兆円
（＋0.1兆円）

現金・短期運用等　1.0兆円
（▲0.3兆円）

負債　10.5兆円
（▲0.1兆円）

預金　8.3兆円
（▲0.1兆円）

※譲渡性預金を含む

純資産　0.6兆円
（＋0.1兆円）

地元を中心に貸出金が伸長

- **貸出金　6.8兆円　（前年同期比＋0.2兆円、＋3.2%）**
  - 事業性資金　：4.8兆円（前年比＋1,162億円、＋2.4%）
  - **うち地元　：2.7兆円（前年比＋1,389億円、＋5.3%）**
  - **個人ローン　：1.4兆円（前年比＋787億円、＋5.5%）**
- **有価証券　3.0兆円　（前年同期比＋0.1兆円）**
  - 債券（その他有価証券）　：2.8兆円（前年比▲106億円）
- **預金　8.3兆円　（前年同期比▲0.1兆円、▲1.8%）**
  - **個人　：5.4兆円（前年比＋404億円、＋0.7%）**
  - **法人　：2.1兆円（前年比▲65億円、▲0.2%）**
  - 公金等　：0.7兆円（前年比▲1,916億円、▲20.8%）

この挑戦が、未来となる。
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

資金利益が大きく伸長

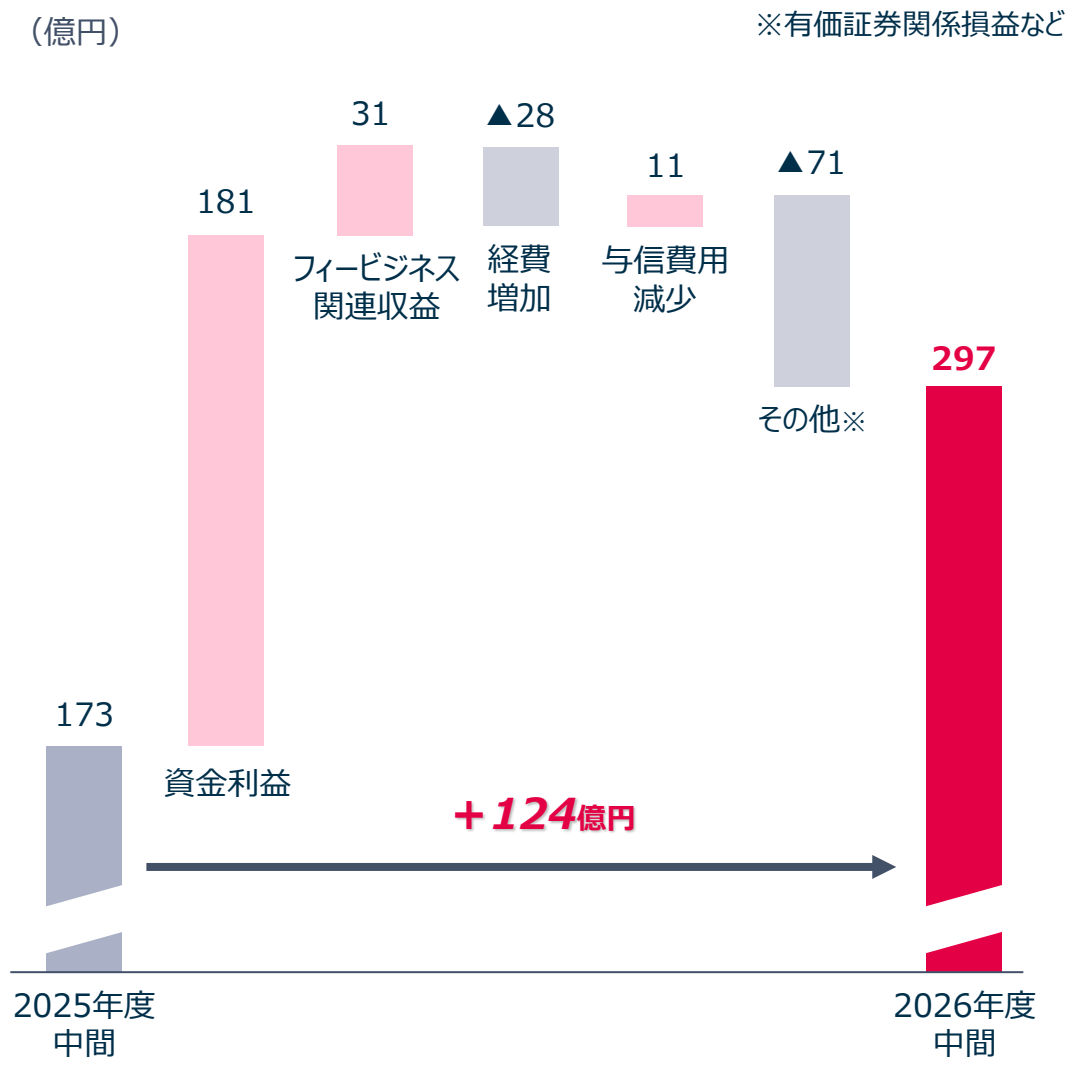
※2026.5.1 公表利益

ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結（億円）	2025年度中間	2026年度中間	前年比	公表比※
連結経常利益	252	433	181	133
親会社株主に帰属する当期純利益	173	**297**	124	90

＜参考：中国銀行単体＞

コア業務粗利益	564	767	203	-
経費（▲）	301	329	28	-
コア業務純益	263	437	174	-
与信費用（▲）	33	22	▲ 11	-
有価証券関係損益	▲ 0	▲ 40	▲ 40	-
経常利益	234	403	169	-
当期純利益	165	279	114	-

増減要因（親会社株主に帰属する当期純利益）



2026年度中間決算 – 資金利益（銀行単体） –

【資金利益の内訳（銀行単体）】

（億円）	2025年度中間	2026年度中間	前年比
①資金利益	440	621	181
邦貨資金利益	374	546	172
うち、貸出金利息	320	421	❶ 101
うち、有価証券利息	136	255	❷ 119
うち、投資信託解約損益	▲ 11	42	53
うち、預金利息（▲）※	75	135	60
外貨資金利益	66	75	9
運用収益	325	307	▲ 18
調達コスト（▲）	258	232	▲ 26
その他業務利益	6	17	11
② うち、外貨調達コスト(▲)	▲ 1	0	1
(参考)			
①+② 資金利益（実質）	441	620	179

※譲渡性預金を含む

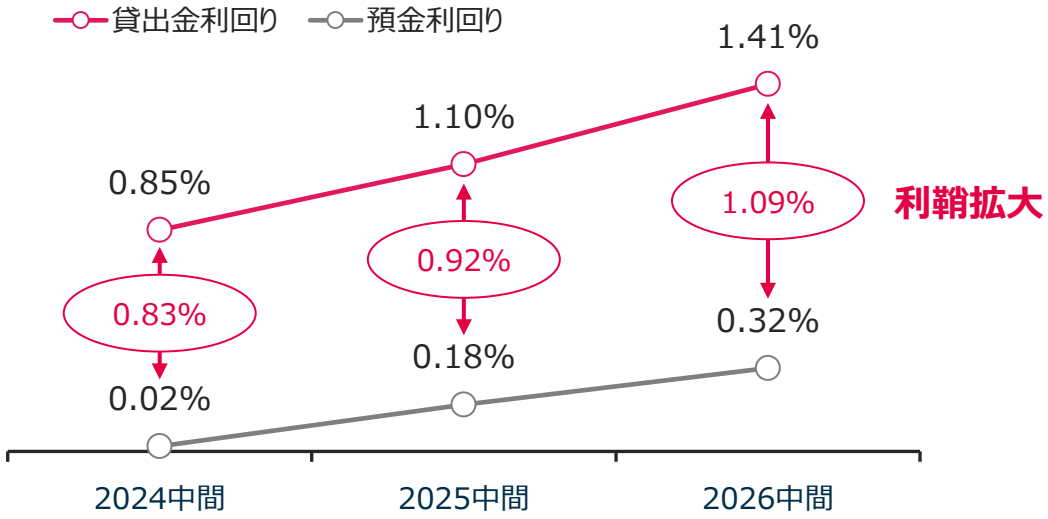
邦貨資金利益が大きく伸長

【増加内訳】

❶ 平残要因＋9億円、利回り要因＋92億円

❷ 平残要因＋7億円、利回り要因＋112億円

【邦貨利回り】



2026年度中間決算 – フィービジネス関連収益（グループ合算） –

この挑戦が、未来となる。
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

【フィービジネス関連収益の内訳（グループ合算）】

（億円）		2025年度中間	2026年度中間	前年比
フィービジネス関連収益		156	187	31
中国銀行		124	145	21
	投資銀行業務	30	32	2
	預り資産関連 （役務利益計上額）	27	39	12
	その他役務利益	59	56	▲ 3
	デリバティブ手数料等	7	17	10
中国銀行以外のグループ会社（※）		31	41	10
	中銀リース	6	8	2
	中銀カード	5	5	0
	ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	0.7	0.7	0
	Cキューブ・コンサルティング	2	1	▲ 1
	中銀証券	13	22	9
	中銀アセットマネジメント	3	3	0

うち 法人ソリューション関連収益	52	65	13
うち 預り資産関連収益	44	65	21

※中銀リースは粗利益、それ以外のグループ会社は営業収益（内部取引控除後）

フィービジネスが着実に成長

【増加内訳】

- **預り資産関連（銀行、証券、アセット）**
- **デリバティブ手数料等**

2026年度中間決算 – 経費・与信費用（銀行単体） –

この挑戦が、未来となる。
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

【経費の内訳（銀行単体）】

（億円）	2025年度中間	2026年度中間	前年比
経費	301	329	28
人件費	149	163	14
システム経費	42	50	8
その他物件費	66	69	3
預金保険料	5	4	▲ 1
経営管理料 ※	17	19	2
税金	20	22	2

※持株会社へ支払う経費（FG連結では相殺）

OHR	53.3%	42.8%	▲ 10.5pt

ベースアップ・戦略投資等実施（計画通り）

【与信費用の内訳（銀行単体）】

（億円）	2025年度中間	2026年度中間	前年比
与信費用	33	22	▲ 11
一般貸倒引当金繰入	17	▲ 20	▲ 37
個別貸倒引当金繰入	16	43	27
その他の与信費用 ※	0	▲ 0	▲ 0

※貸出金償却、特定海外債権引当、債権売却損失引当、債権売却損、償却債権取立益

■一般貸倒引当金の算定方法

・3年間を1算定期間とし、各貸倒実績率から予想損失率を算出。（各算定期間は半年ずらし）

・予想損失率は、「直近3算定期間平均」、「直近5算定期間平均」、「2008/9期を期首とした長期平均」のいずれか高いものを使用。（2022/9期より変更）

・「正常先」・「要注意先Ⅰ」債権については、貸出債権の平均残存年数を考慮した調整を行っている。

・債権の信用リスク特性に応じたより適切な算定を目的とし、一部の債権について信用リスク特性に応じたグルーピングを実施（2026/9月期より）。

低位安定

中間期までの好調な業績を踏まえ、業績予想を上方修正

ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結（億円）	2026年度修正予想	前年比	期初予想比
連結経常利益	800	240	150
親会社株主に帰属する当期純利益	**550**	153	100

＜参考：中国銀行単体＞

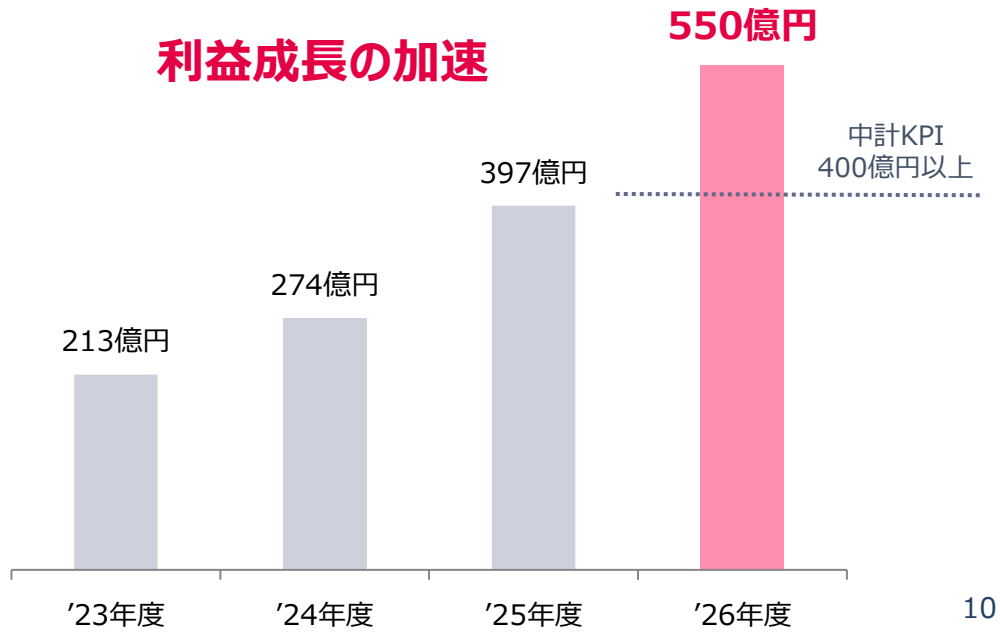
コア業務粗利益	1,511	308	180
経費（▲）	684	66	0
コア業務純益	826	242	180
与信費用（▲）	50	▲ 11	▲ 25
有価証券関係損益	▲ 76	▲ 41	▲ 76
経常利益	748	233	138
当期純利益	518	149	95

’26年度　親会社株主に帰属する当期純利益

期初予想値　**450億円**

▼ **＋100億円**

今回予想値　**550億円（上方修正）**



2026年度業績予想 – ROE引上げに向けて –

この挑戦が、未来となる。
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

	’25年度 実績	’26年度 見通し
当期純利益	397億円	550億円
ROE ※東証ベース	6.8%	約8~8.5% ※
財務レバレッジ	8.2倍	横ばい
RORA	0.83%	大幅拡大
PER	11.6倍	上昇
PBR	0.79倍	1倍水準へ

※東証ベース、資本（2期平均）を約6,500億円として試算

財務レバレッジ

アセットの成長

- 地元企業向け貸出の積上げ
- ストラクチャードファイナンス等の専門領域へ注力
- シップファイナンス、サステナブルファイナンスの強化

RORA

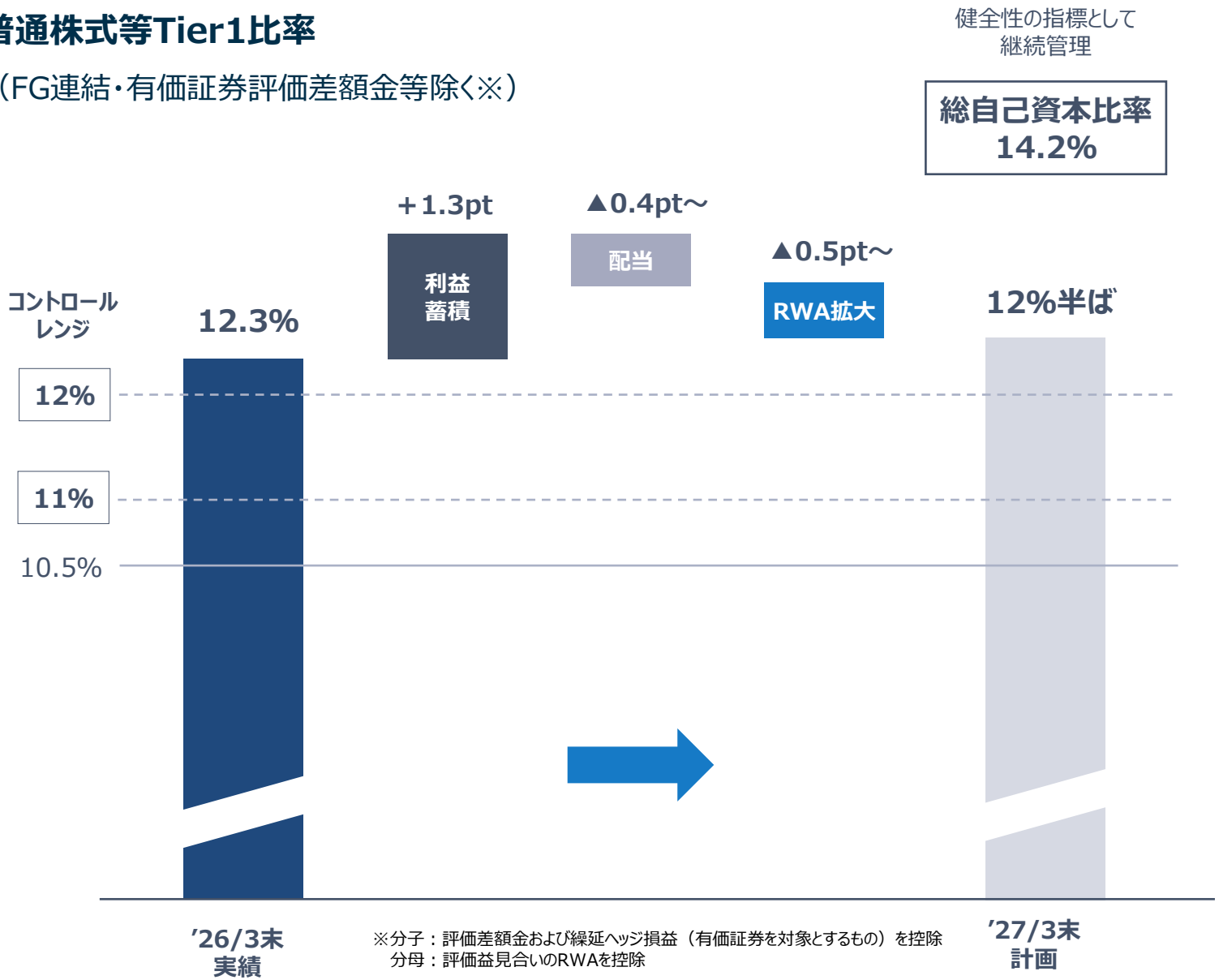
利回り/SP率の上昇

- アセットコントロールと貸出金SP向上
- 粘着性預金の獲得と預金SP拡大
- 債券ポートフォリオの利回り改善継続

キャピタルアロケーション

普通株式等Tier1比率

（FG連結・有価証券評価差額金等除く※）



※分子：評価差額金および繰延ヘッジ損益（有価証券を対象とするもの）を控除
分母：評価益見合いのRWAを控除

CET1比率の計算方法を精緻化
（分母から評価益見合いのRWAを控除）

’27/3末のCET1比率は12%半ばへ上昇

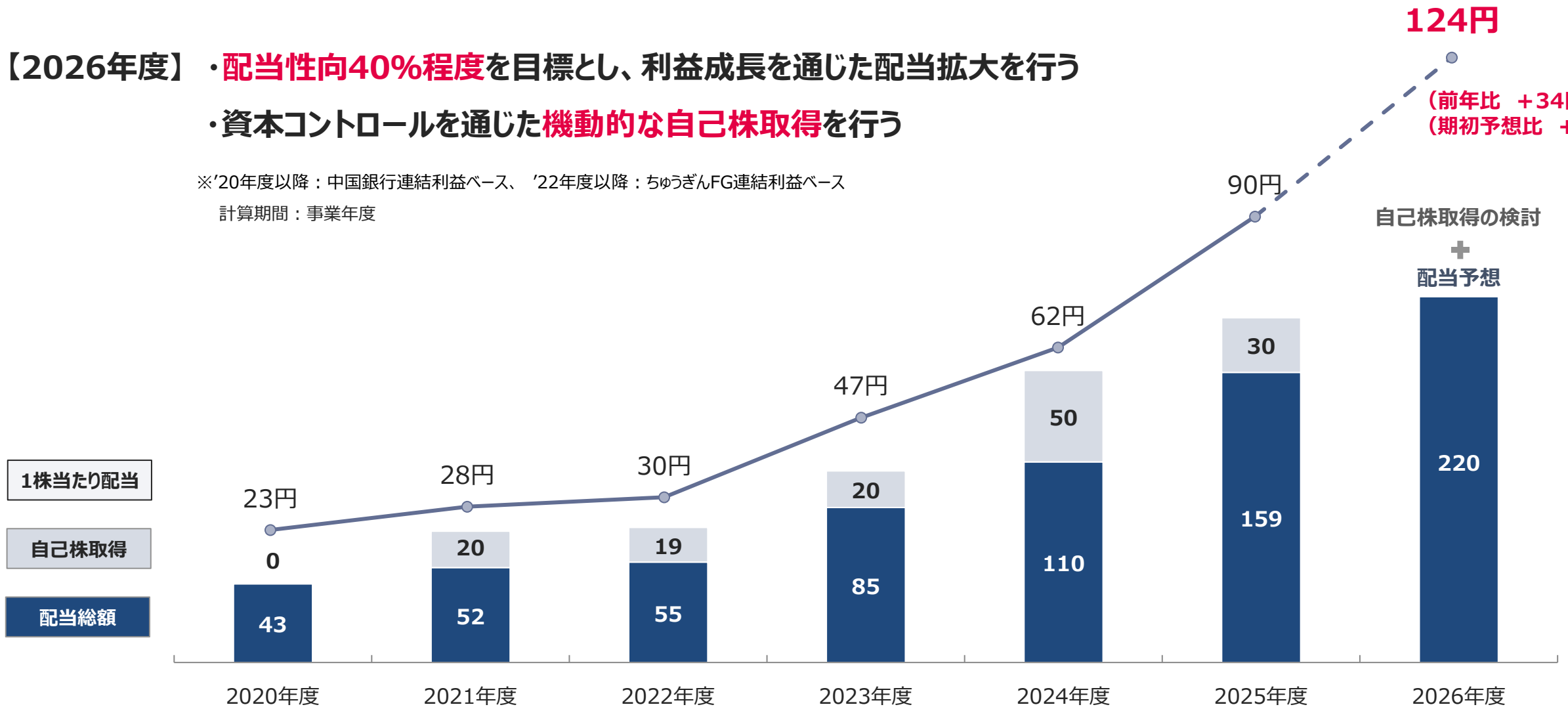
次期中計の戦略と合わせて
コントロールレンジのあり方と資本活用を検討
（投融資拡大、インオーガニック戦略など）

株主還元

【2026年度】 ・配当性向40%程度を目標とし、利益成長を通じた配当拡大を行う

・資本コントロールを通じた機動的な自己株取得を行う

※'20年度以降：中国銀行連結利益ベース、 '22年度以降：ちゅうぎんFG連結利益ベース
計算期間：事業年度



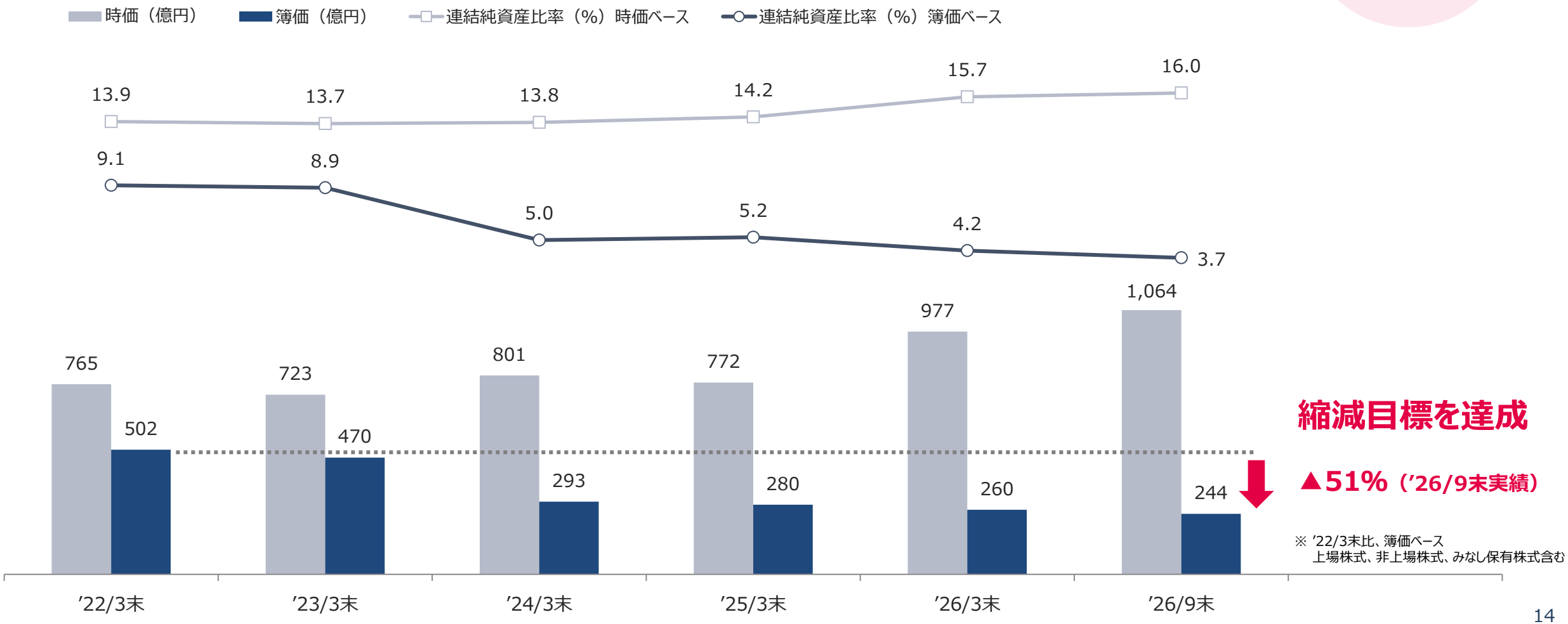
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
配当性向	29.8%	28.4%	26.9%	40.0%	40.4%	40.2%	約40%
総還元性向	29.8%	39.2%	36.4%	49.3%	58.6%	47.8%	未定

政策投資株式

【基本方針】

- **保有先および当社グループの持続的な成長や企業価値の向上に必要と判断される場合に限定的に保有する。**
- **資本の効率性や株式保有リスクの抑制等の観点から、保有先との対話を通じながら縮減を進める。**

縮減計画
（'27年3月末）
50%縮減※



縮減目標を達成

▲51%（'26/9末実績）

※ '22/3末比、簿価ベース
上場株式、非上場株式、みなし保有株式含む

参考：利益推移

親会社株主に帰属する当期純利益（億円）



ステージⅠ 2017.4～2020.3

構造改革（ハード面強化）

- ＢＰＲ投資（事務から営業へ）

ステージⅡ 2020.4～2023.3

行動改革（ソフト面強化）

- 自律的営業体制・人事制度
- 新事業開拓加速
- 持株会社体制移行

ステージⅢ 2023.4～2027.3

成果発揮・新たな挑戦

- ちゅうぎんDX戦略
- ユニット体制構築

参考：ROE･PBR推移

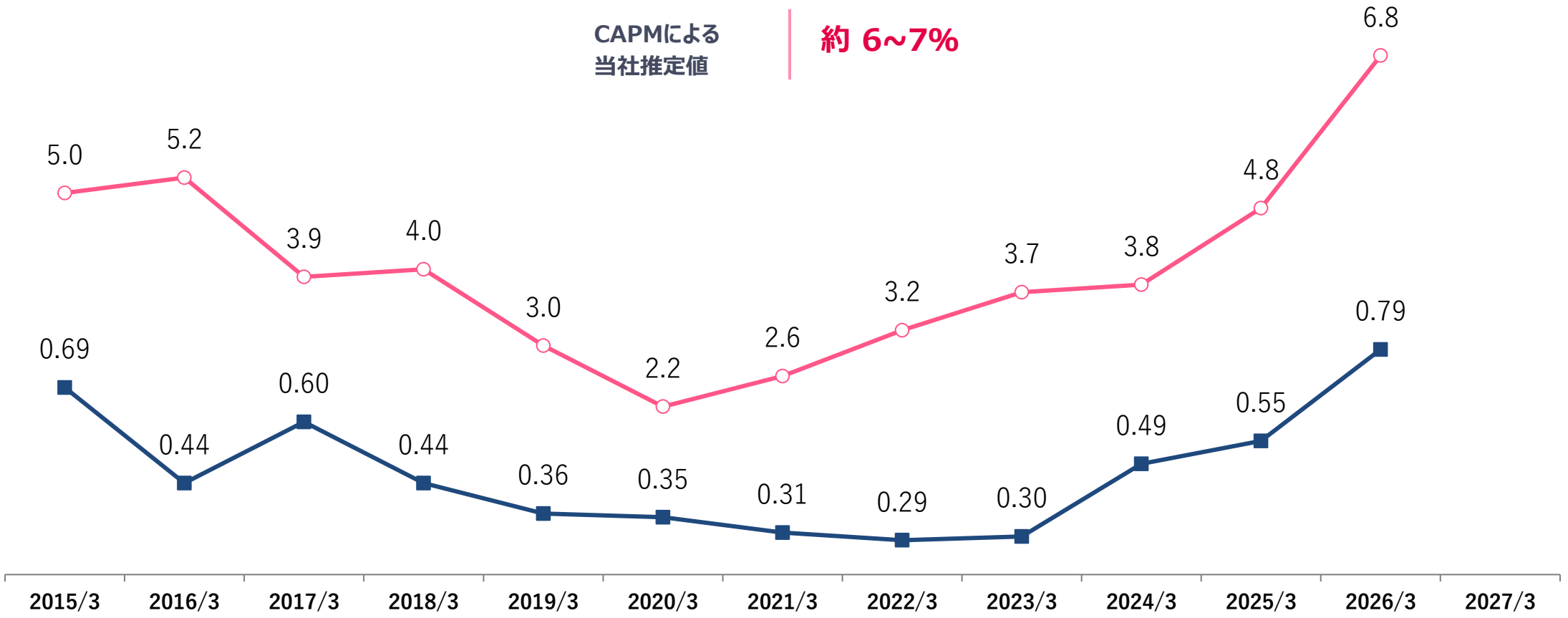
ROE（%）　PBR（倍）

※ROE（東証ベース）
その他有価証券評価差額金を含む

資本コスト　－ 当社認識 －

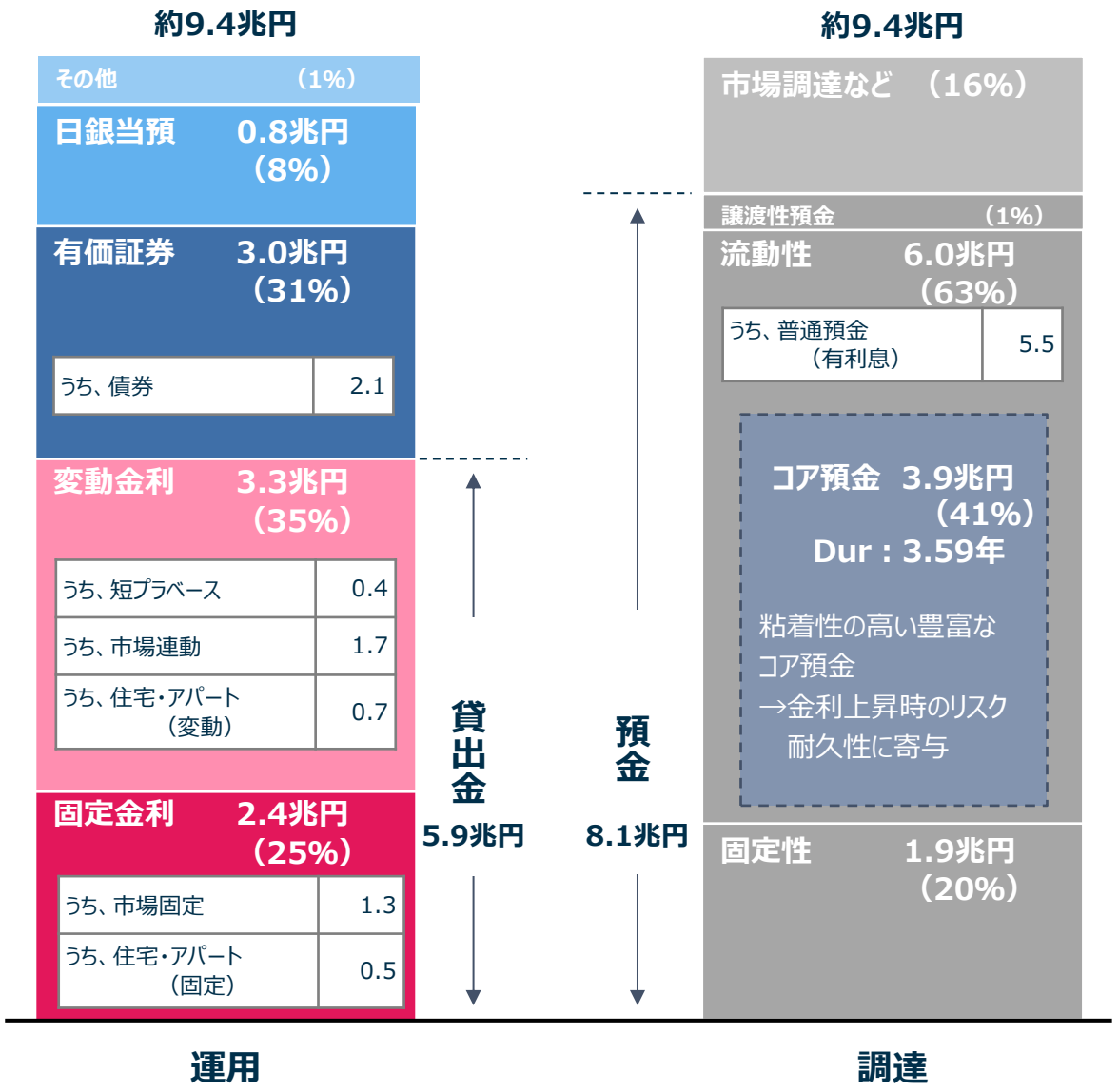
PBR･ROE実績による算定値	約 9%
CAPMによる当社推定値	約 6~7%

資本コストを上回るROEに向け早期改善



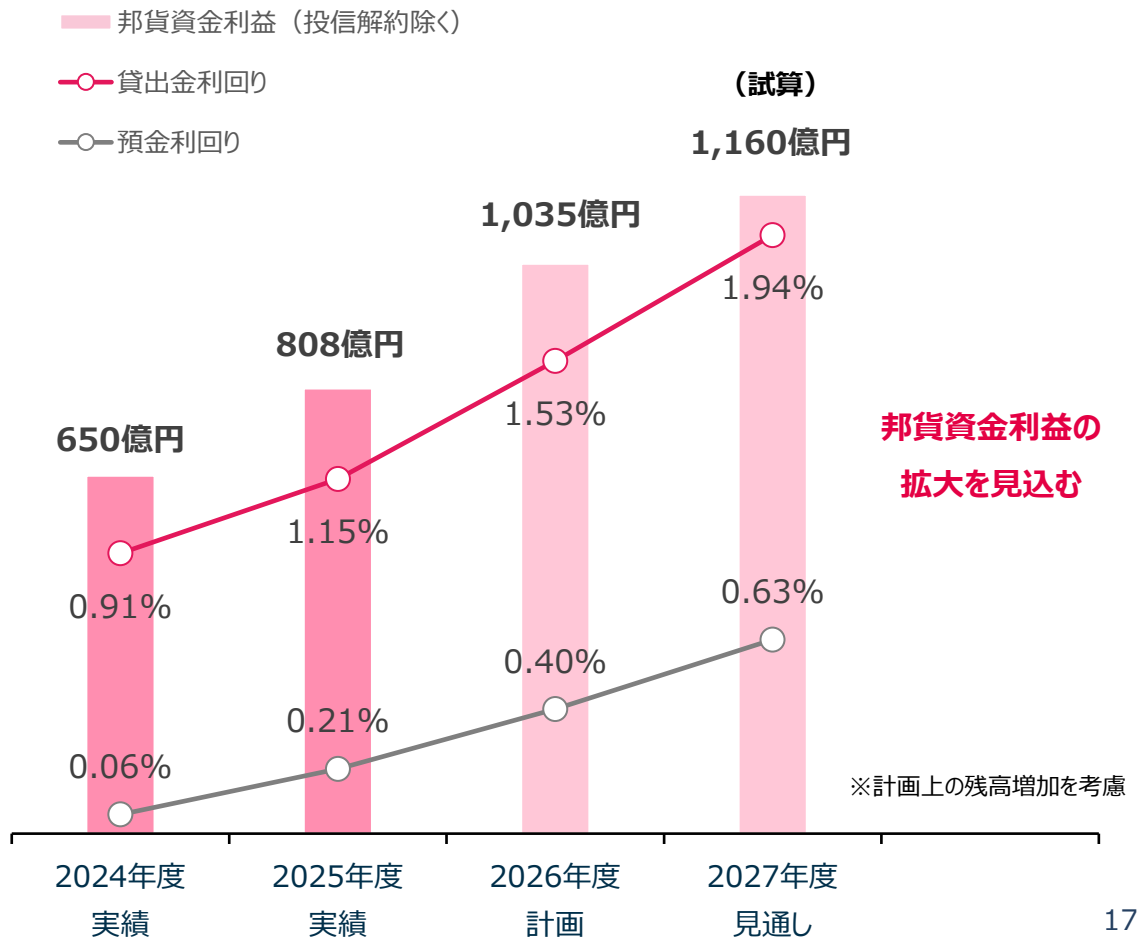
参考：国内金利上昇の影響

邦貨バランスシート（'26中間平残：銀行単体）



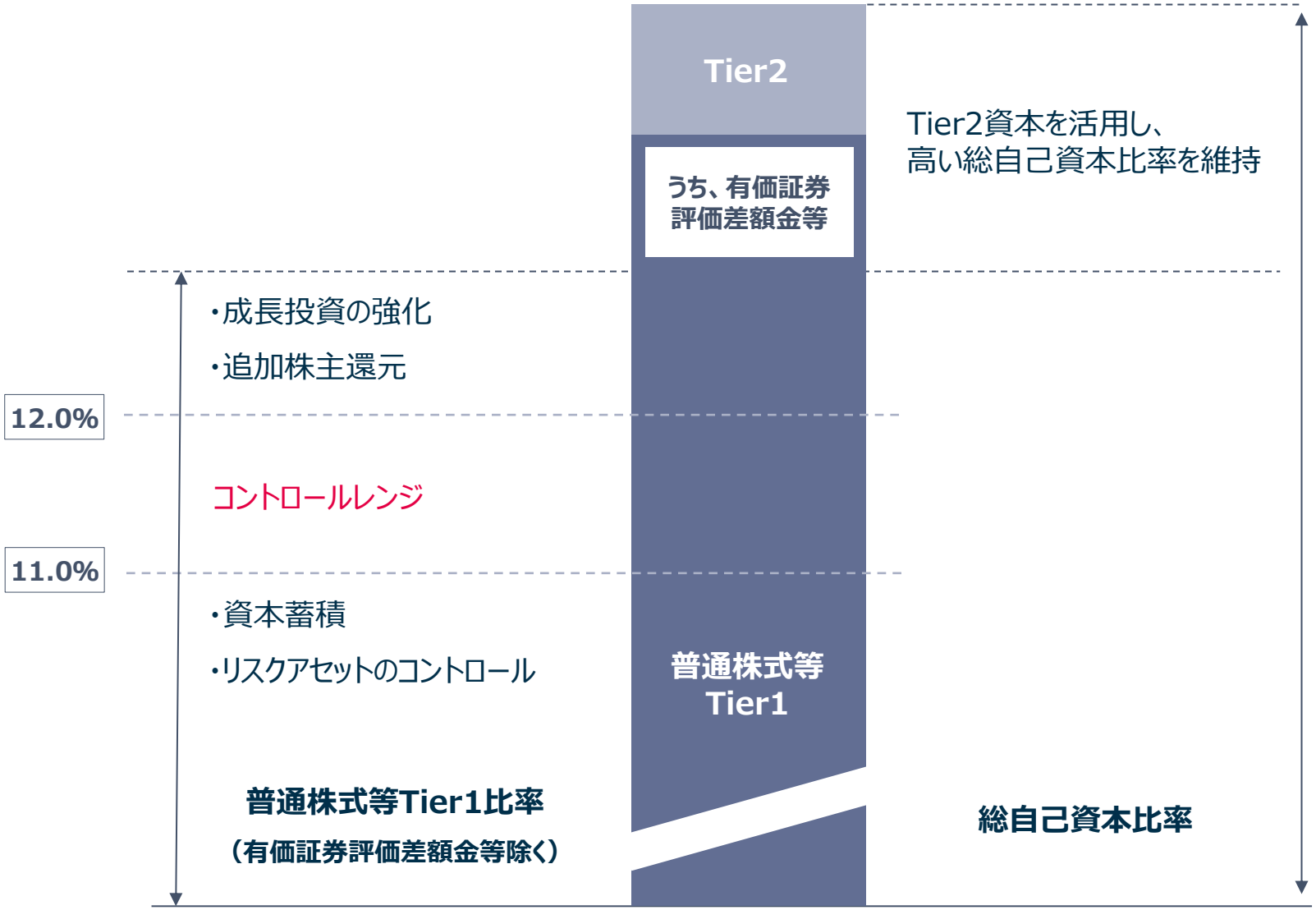
邦貨資金利益の見通し

政策金利（%）					（試算前提）		
'24/3	'24/7	'25/1	'25/12	'26/6	'26/9	'27/3	以降横ばい
0.1	0.25	0.50	0.75	1.00	1.25	1.50	



邦貨資金利益の拡大を見込む

参考：資本運営の考え方



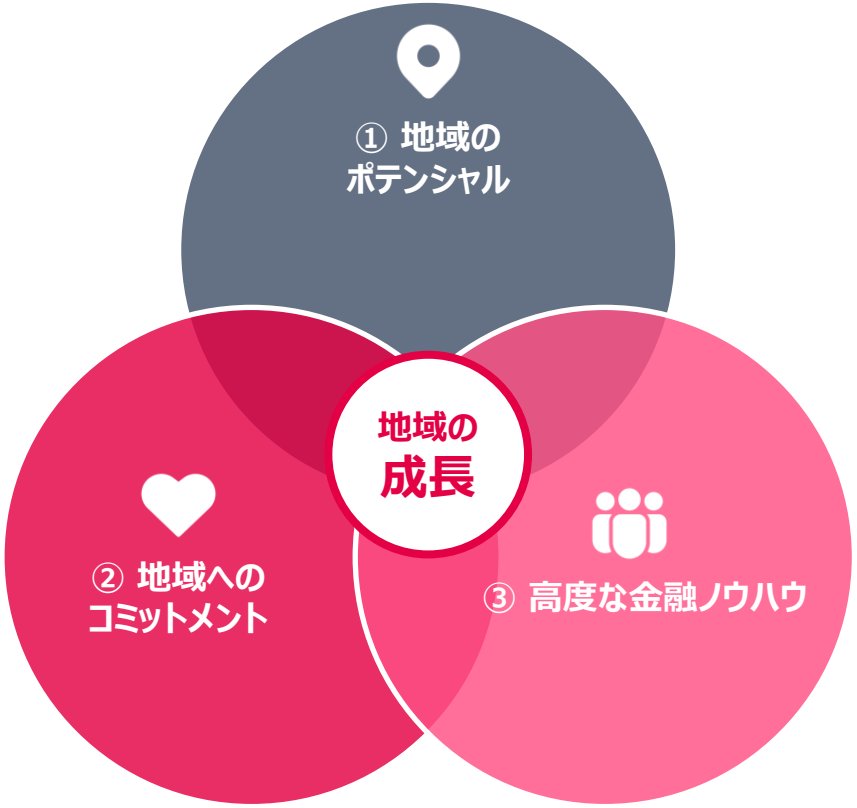
強固な健全性と
高い資本効率を両立

第Ⅱ部

企業価値向上に向けて

3つが揃う地域だから、成長できる。

地域のポテンシャル × 地域へのコミットメント × 高度な金融ノウハウ



1　地域のポテンシャル

工業集積、温暖な気候・少ない災害、森林資源、交通の要衝

2　地域の成長に貢献する強いコミットメント

地域の課題にグループ総合力で応える

3　地域の成長を可能にする高度な金融ノウハウ

高度な専門性を地域の力に変える

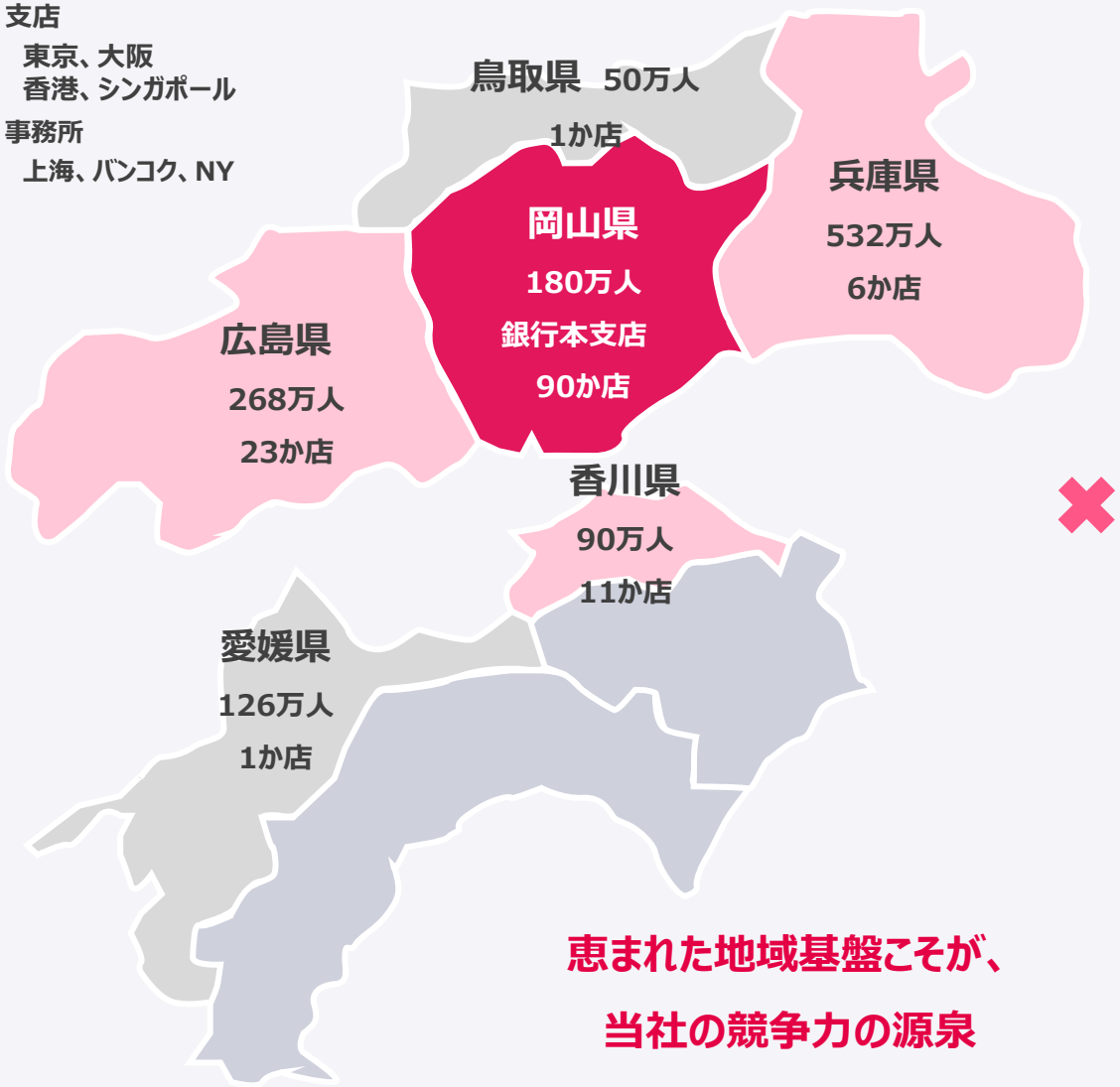
① ポテンシャル × ② コミットメント × ③ 高度な金融ノウハウ ＝ 地域の成長と当社の成長へ

地域のポテンシャル

広域なマーケット

支店
東京、大阪
香港、シンガポール

事務所
上海、バンコク、NY



恵まれた地域基盤こそが、
当社の競争力の源泉

Point

1 恵まれた地域特性

- 交通の要衝
  陸上交通のクロスポイント
- 温暖な気候と少ない災害
  「晴れの国」・地震が少ない
- 豊富な森林資源
  ヒノキ生産量 全国トップクラス

2 産業特性

- 全国有数の工業地帯
  製造品出荷額等 全国2位
  （岡山県倉敷市）
- 造船／海運
  日本有数の海事産業地域
- 流通／物流
  倉庫面積 中四国地方1位

資金需要ニーズ

- 設備投資
- 船舶ファイナンス
- DX
- 脱炭素・再エネ
  森林資源活用
- 事業承継
  （LBOなど）
- 観光・インバウンド
  関連投資

など

出典：総務省「国勢調査 人口速報集計」、農林水産省「木材統計」、経済産業省「経済構造実態調査」、国土交通省「倉庫統計季報」

地域へのコミットメント

ねらい

上流からの関与による課題解決（地域へのコミット）により、地域の成長・資金需要を創出

地域課題解決ビジネス

地域・お客さま



ちゅうぎんFG



地域のポテンシャルと課題

↓

ちゅうぎんFGのハブ機能

・産学官金、外部企業

・域外の知見、ノウハウ

↓

グループ機能による実装

↓

地域の成長・資金需要創出

ちゅうぎんFG／中国銀行

・自治体／異業種／域外連携の加速

Cキューブ・コンサルティング

・地域のDX/SX、BPO/BPR、地域産業育成などの戦略策定、実装

ちゅうぎんエナジー

・地域電力会社の設立支援/出資、PPA事業など（再エネ/脱炭素領域での実装支援）

ちゅうぎんキャピタルパートナーズ

・エクイティによる創業/成長/事業承継/地域活性化

高度な金融ノウハウ

当社の成長へ

1 **上流から関与**
地域・お客さまの課題把握・資金需要創出

↓

2 **高度な金融ノウハウによる解決策**
提案力で選ばれる

↓

3 **良質なアセット・フィーを獲得**
金利・価格競争に巻き込まれない

↓

地元で収益を上げ、地元と共に成長する

アセットビジネス

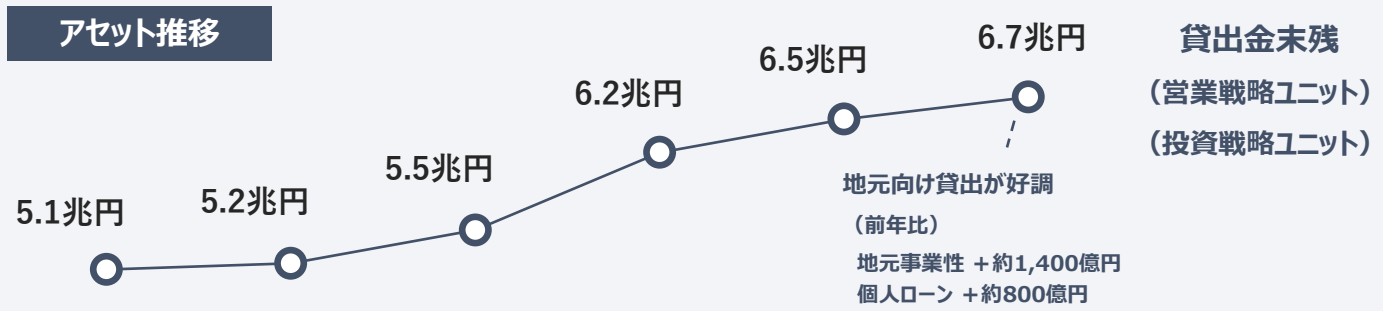
ストラクチャードファイナンス プロジェクトファイナンス	高度な専門性で多様な案件に対応 蓄積したノウハウを地域に還元
シップファイナンス	高い収益性とアセット成長余力 国際統一基準行の強みを活用した営業体制
サステナブルファイナンス	地域企業のサステナビリティ経営支援を 目的とするファイナンスメニューを提供
事業承継・M&Aファイナンス	事業承継スキーム構築やM&Aによる 成長戦略策定から資金供給までを一貫して対応
出資・資本性資金	スタートアップ支援、地域活性化、事業承継を 目的とする3つの基幹ファンドを運用

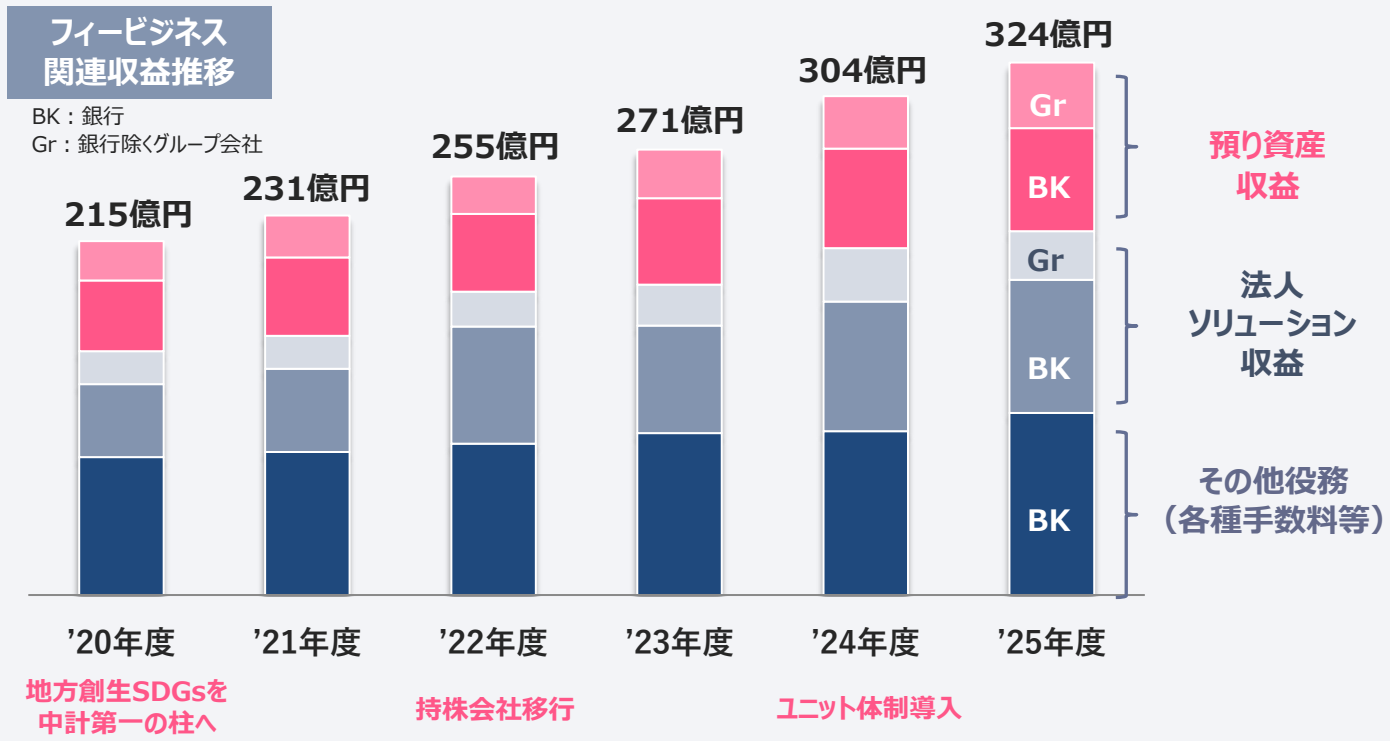
フィービジネス

法人ソリューション収益	成長ステージに応じグループ一体で支援 コンサルティング業務／M&A仲介／人材紹介
預り資産収益	ライフプランに応じた商品、サービスの提供 対面、デジタル両面でのチャネル戦略の高度化

収益への着地　－ アセットとフィー収益がともに拡大 －

総合力の成果





アセット（貸出金末残）

5.1兆円 → 6.7兆円

’20年度 → ’25年度

フィービジネス関連収益

215億円 → 324億円

’20年度 → ’25年度（約1.5倍）

持株会社移行・ユニット体制導入後も
預り資産・法人ソリューション収益が拡大

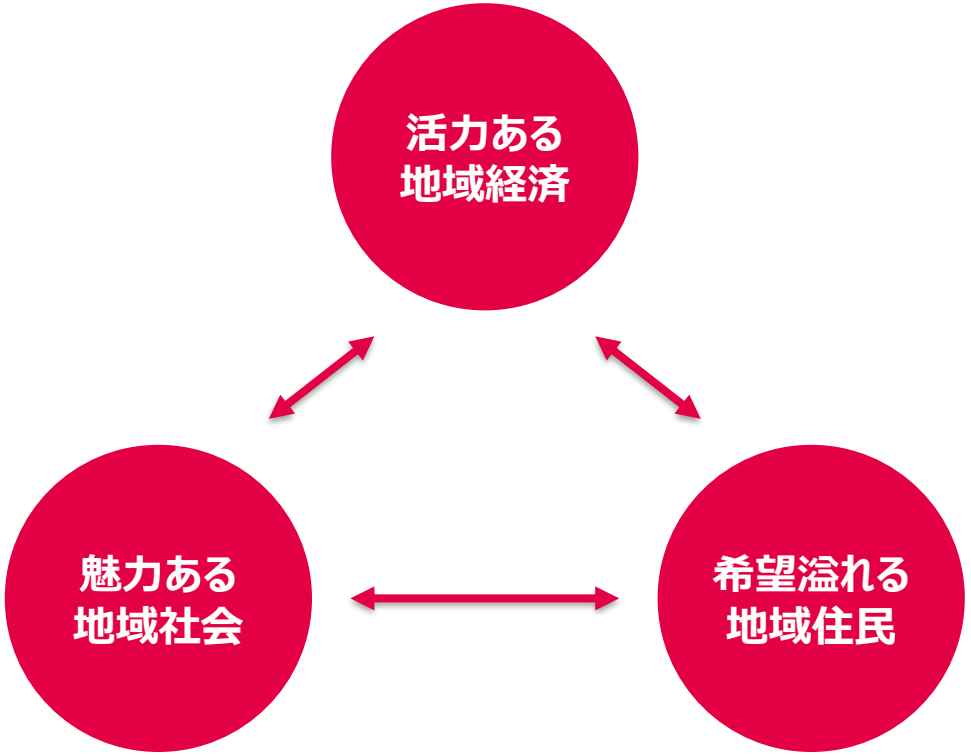
次期中計における成長戦略

次期中計（2027年度～2030年度）に向けて

この挑戦が、未来となる。
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

長期戦略（～2040年度）

『地域を主語』とする長期戦略



次期中期経営計画（2027年度～2030年度）

3つの戦略

地域企業の成長支援
上流からの伴走により地域企業の持続的な成長を支援

地域住民の資産成長支援
お客さまに生涯寄り添い、資産を育て、次世代へ繋ぐパートナーへ

魅力ある地域社会を創出
地域の一員として、魅力ある地域社会を実現する

戦略実行を支える機能

既存事業の高度化
これまでに培った当社グループの
機能を高め地域の成長を支える

インオーガニック投資
多様な地域課題に応える機能を
拡充し地域の持続可能性を高める

地域企業の成長支援

地域企業の成長に、上流から伴走する

地域企業の課題

- 成長力の低下
- 人材確保・定着の難化
- 生産性向上

→ **地域企業の持続的な成長**

地域の経営者のパートナーに

経営課題の把握	成長戦略の策定	実行支援	成長の実現
産業・商流の可視化 強み・リスクの整理	将来シナリオの分析 打ち手の具体化	企業との接続 金融・人材支援	売上・雇用の拡大 産業基盤の強化

成長を実現する打ち手

1. **売上成長支援**
   地域企業の持続的な成長を支援
   AI活用により成長機会を提供
2. **事業承継・ロールアップ**
   事業・雇用の維持と規模拡大
   事業承継・M&Aの支援体制強化
3. **企業誘致・産業集積**
   域内の産業基盤を強化
   GX支援を高度化

地域企業の成長を地域経済の活力に

地域住民の資産成長支援

地域住民の暮らしに、生涯寄り添う

① 接点を広げる

チャネル戦略強化

店舗 × デジタルで接点を拡大

ちゅうぎんアプリ

累計登録数 56.3万人（'26/9末）

② 資産を育てる

福利厚生アプリをリリース

職域における接点拡大
給与口座のメイン化

ファンドラップサービスの導入決定

中長期の資産形成支援
2027年春頃開始予定

③ 資産をつなぐ

次世代キャッシュレス

地域サービスと連携

データ活用の高度化

顧客世代管理で相続資金の流出を抑制

生活口座の獲得 → **資産増加を支援** → **資産の域外流出防止**

地域住民の資産成長支援と資産の域内循環を実現

粘着性の高い預金基盤を構築

魅力ある地域社会の創出

魅力ある地域社会を共に創る

地方創生戦略の4つの重点テーマ

1 まちづくり
先行3案件でエリアの将来像を実現

2 次世代教育・育成
金融教育を軸に、次世代と地域をつなぐ

3 挑戦機会の創出
挑戦者の発掘から地域接続・事業化まで

4 環境案件の創出
脱炭素・循環経済など環境案件を創出

まちづくり｜構想から実現まで一貫支援

サステナビリティ推進部

構想	組成	実現	成果創出
エリアの将来像	事業化・パートナー	開発・実装	運営・効果検証

本部横断で支援

営業店・地区本部	本部関係部署	グループ会社	外部パートナー
情報・ファイナンス	専門サービス	専門サービス	自治体・DMO・大学

観光｜地域の魅力を発信

観光庁事業に採択
「観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進事業」



2026年10月
事業採択

ツアーで検証
モニターツアー実施

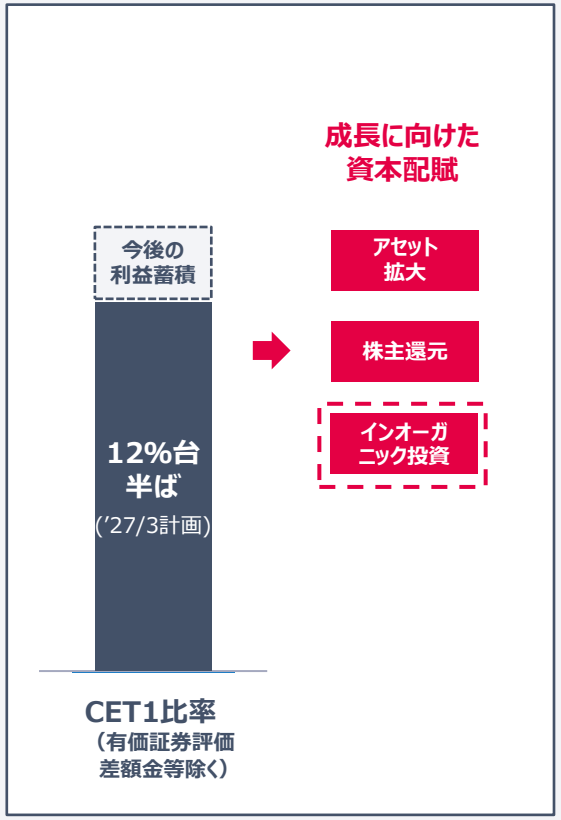
2027年以降
旅行商品として連携事業者が販売

倉敷エリアの歴史・文化・産業・食を活用し、
欧・米・豪の高付加価値旅行者の誘客を目指すプロジェクト

インオーガニック投資

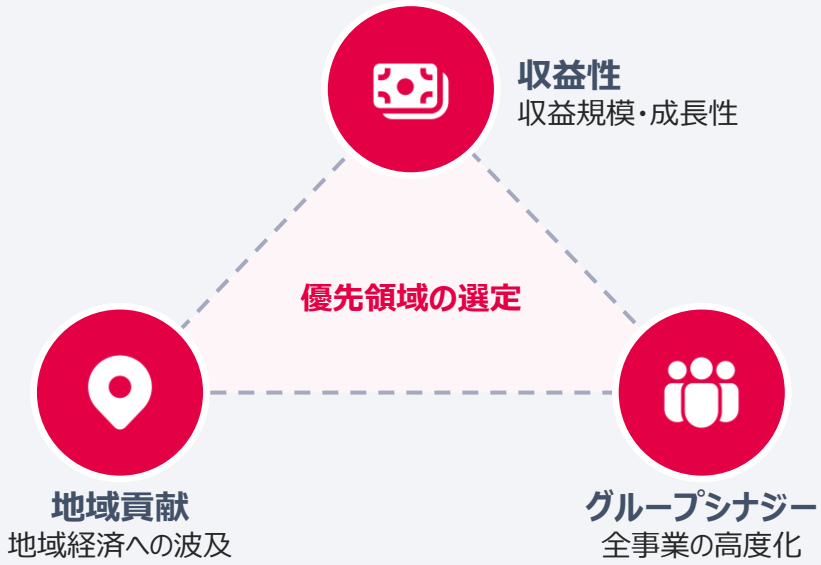
外部の力を地域に取り込み、地域課題解決力を高める

資本の戦略的活用



優先領域の選定と推進体制

3つの観点から優先領域を選定



専担部署の設置と人員の配置により体制を整備

優先検討領域

5つの優先領域を特定

1. **エネルギー**
   脱炭素・エネルギー転換への対応
2. **リース**
   設備投資ニーズへの対応
3. **投資・ファンド**
   地域企業への成長資金の供給
4. **事業承継・M&A**
   後継者課題の解決・事業の維持
5. **AI・システム**
   DX・生産性向上の支援

外部の成長を地域に取り込む

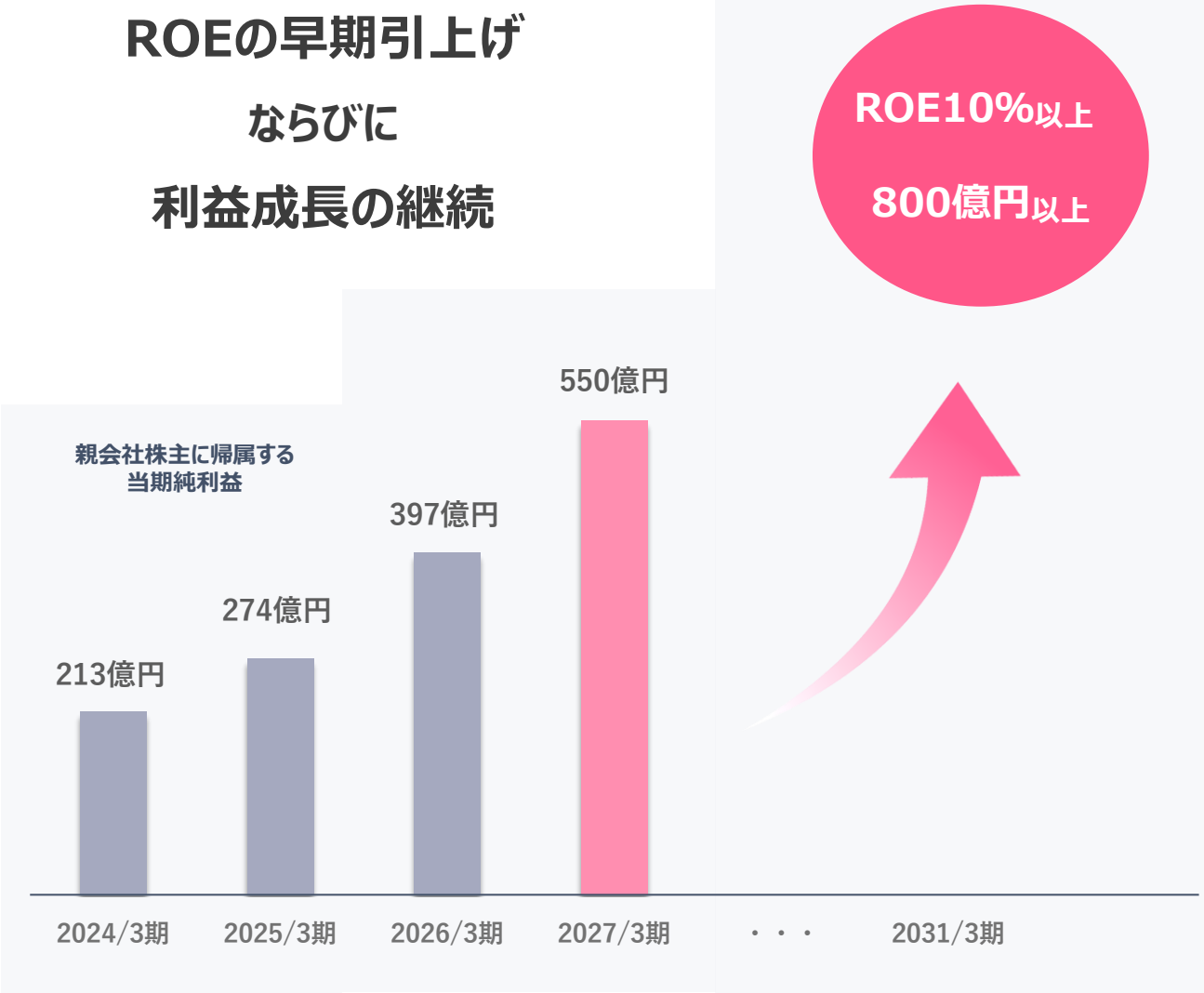
企業価値向上に向けて

目指す利益水準

ROEの早期引上げ

ならびに

利益成長の継続



地域との好循環で、
持続的成長を実現。

（現時点の方向性）

- **地域企業の成長支援**
- **地域住民の資産成長支援**
- **魅力ある地域社会の創出**

（上記を支えるインオーガニック投資）

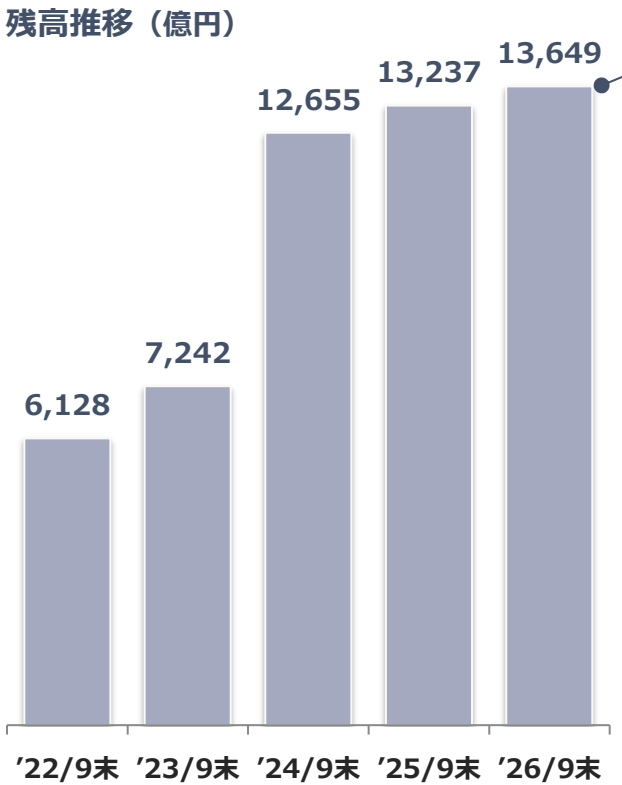
第Ⅲ部

Appendix①
（主な取組みと実績）

ストラクチャードファイナンス

本部貸出の取組み

収益・RORAを牽引



戦略運用　前年対比 +386億円･･･ 拡大・強化

・不動産、船舶、航空機、LBO、再エネなど
（高度な知見・ノウハウで多様な案件へ取組み）

市場性運用 前年対比 +26億円

・CLL、CLO、リパッケージローン など
（マーケット環境に応じて有価証券と一体で運用）

RORA

1.76%

※'26/9末　SPベース

（参考）
地元事業性：0.71%
都市部　　：0.53%

地元営業との連携

地元案件への波及効果

本部貸出を通じて得た
リレーション・案件組成力

▼

地域のお客さまの課題解決へ
（案件組成とフィー収益・資金利益の拡大）

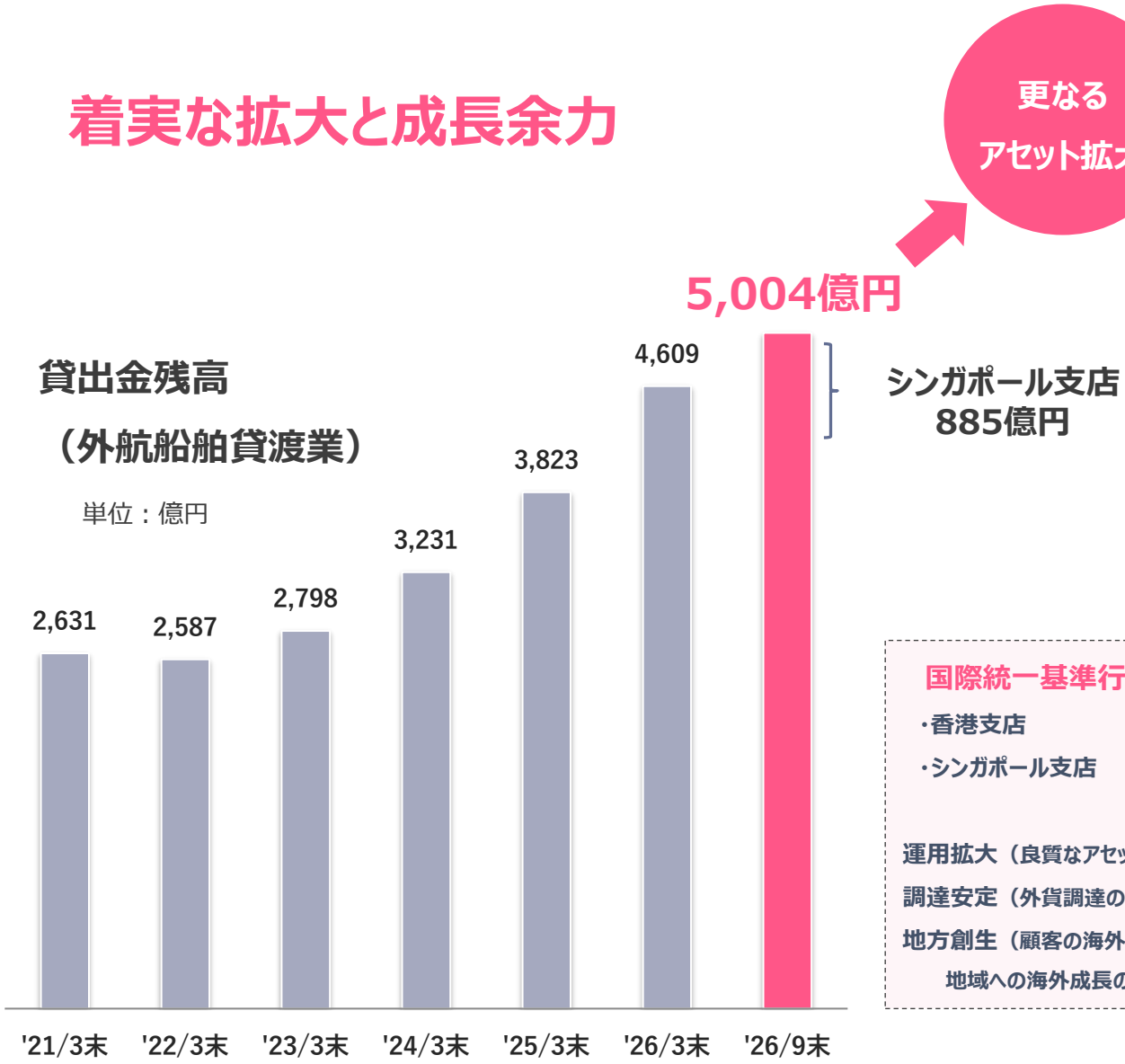
地元案件への波及事例

➢ 地元事業者の不動産流動化ニーズへの対応
・本部でリレーションのあるお客さまとの協業
　－ 関係者の紹介により地元事業者のニーズを実現
・営業店との共同組成
　－ 本部貸出で培ったノウハウを活用した案件組成

高度な金融・コンサル力

シップファイナンス

着実な拡大と成長余力



国際統一基準行の強み
- 香港支店
- シンガポール支店

運用拡大（良質なアセット）
調達安定（外貨調達の多様化）
地方創生（顧客の海外展開と地域への海外成長の取込み）

アセット成長余力
- 底堅い資金ニーズ
  船舶の大型化、脱炭素 等
- 総貸出金全体から見た余力
  総貸出金に占める割合 7%程度

残高年率
20%超
※'26/3末 前年比

高い収益性
- 地元事業性を上回るRORA
  高SP率、ストラクチャード収益等
- 良質な債権と担保保全
  正常先割合 100.0%（'26/9末）

RORA
1.3%
※'26/9末 SPベース
（参考：地元事業性0.71%）

営業力とリスク管理の高度化
- シップファイナンスセンター
  （専門性人財の集約とノウハウ蓄積）
- シンガポール支店
  （瀬戸内船主の支援強化と案件獲得）

専門人財
経験・知識
ノウハウ

脱炭素

エンゲージメント戦略

地域の特徴・課題
当社ポートフォリオ
→ 対象セクター・企業の決定（優先順位）
→ エンゲージメント実施（ソリューション）
→ 進捗確認 今後の取組み検討

地域のお客さま

認識・理解 → 可視化 → 削減目標 計画策定 → 削減 → 開示

グループ一体で
ソリューション支援
（金融・非金融）

対話
エンゲージメント
GX
ボード
脱炭素
コンサルティング
融資
リース
太陽光PPA
サステナビリティ
リンクローン
ポジティブインパクト
ファイナンス

ちゅうぎんFG エンゲージメント戦略

コンサルティング

ソリューション
案件拡大

脱炭素化に向けた
課題把握と伴走支援

Cキューブ

地域を代表する企業へ働きかけ
・SX戦略策定支援
・TCFD開示支援 など

ちゅうぎんエナジー



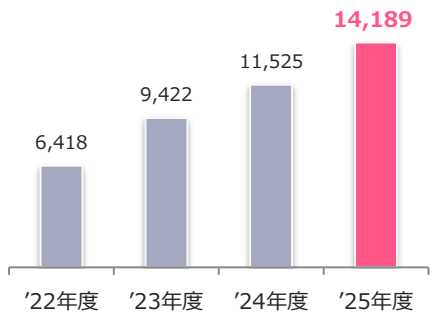
オンサイトPPA ’26/9実績
・稼働発電所 39施設
・CO2削減 8,301t（年間）
（1年間の3,360世帯のCO2排出量相当）

ファイナンス

資金需要の拡大

温室効果ガス排出量の
削減加速を支援

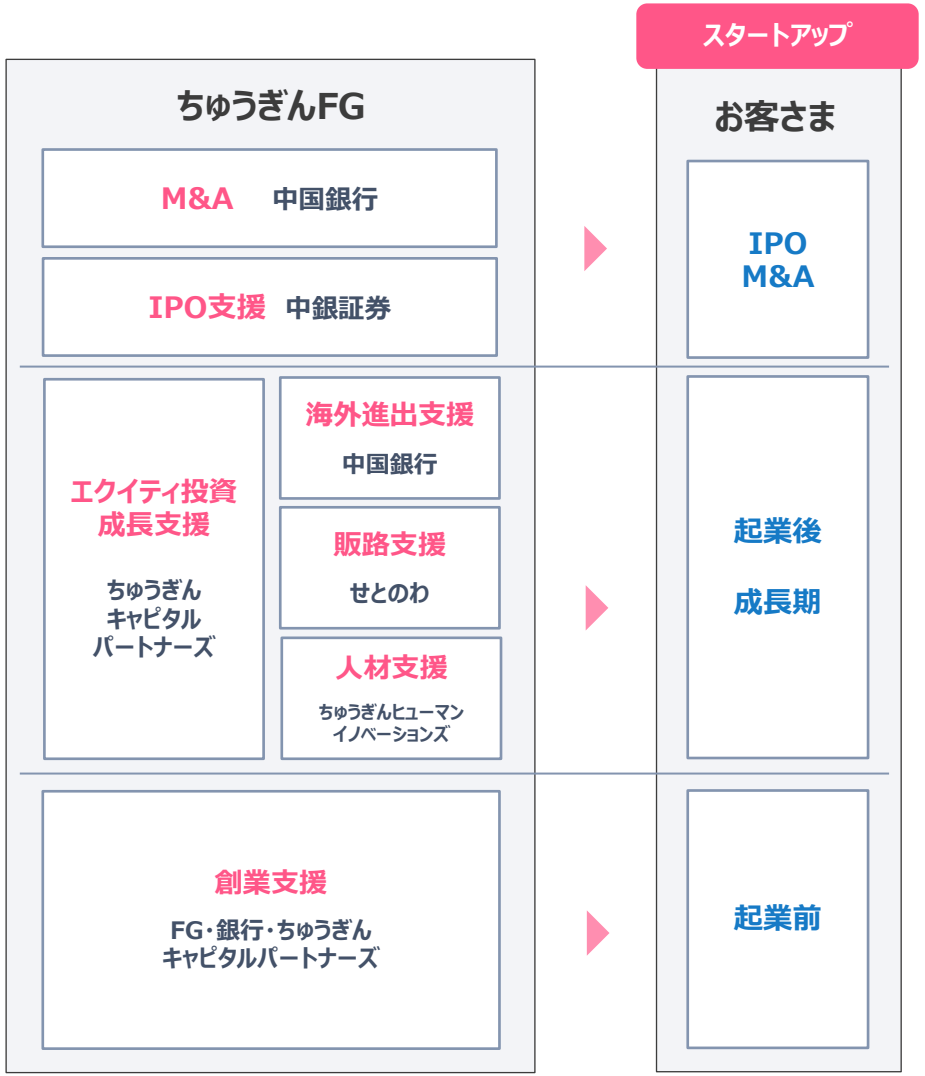
2030年度 目標3兆円



高度な金融・コンサル力

スタートアップ支援

成長ステージに応じたグループ一体の支援体制



ちゅうぎんキャピタルパートナーズ

- ✓ 11ファンド
- ✓ 総額264億円以上

うち累計実行額約230億円（投資および管理報酬等）

'26年9月 投資先2社 東証グロース市場へ上場

(株)オーディオストック
BGM・効果音をオンラインで売買する岡山発の音源販売サービスを運営

(株)KOMPEITO
企業の健康経営・人的資本経営を支援
設置型健康社食を展開

3つの基幹ファンド

スタートアップ	地域活性化事業会社 等	事業承継会社
インフィニティファンド スタートアップと地域のエコシステム構築	インパクトファンド 地域活性化・脱炭素への貢献	未来共創ファンド 後継者不在企業の存続と発展

創業エコシステム

取組み**10**年目
（2017年度～）

アイデア創出・事業化・成長まで一貫支援

総エントリー者数 約1,600名
プログラム参加者数 509名

支援対象は**43社**※まで拡大



※2017年度～2026年度中間 創業エコシステムを通じた新設法人



NEWS RELEASE

この挑戦が、未来となる。
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

2026年9月14日
株式会社 ちゅうぎんフィナンシャルグループ

グループ保有航空機を活用した地域企業向け投資スキームの実現

ちゅうぎんフィナンシャルグループ（岡山市 社長 加藤 貞則）では、地域企業の財務戦略や資産活用に関する多様なニーズに応えるため、航空機リース分野で豊富な知見と実績を有する旭アビエーション株式会社（第二種金融商品取引業者）と連携し、他の地域金融機関グループでは例をみない先進的な取組みとして、グループ会社である中銀リースが保有する航空機の活用と、金融機関としてのファイナンス機能等を通じて地域企業向け投資スキームの実現を支援しましたのでお知らせします。

1． 本取組みの背景

近年、地域企業を取巻く事業環境が大きく変化するなか、財務戦略や資産活用に関するニーズは一層多様化・高度化しています。こうしたなか、当社グループでは、預金・融資といった従来型のサービスにとどまらず、地域企業の課題解決に資する付加価値の高い金融ソリューションの提供に取組んでいます。

本件は、当社グループが航空機・船舶分野で培ってきた高度なアセットファイナンスのノウハウと中銀リースが保有する航空機アセット、旭アビエーションが有するアセットマネジメントに関する専門的知見を融合させたものです。

本取組みの主な特長は以下のとおりです。

（1）グループ保有航空機を対象アセットとして活用

（2）航空機・船舶分野で培った高度なアセットファイナンスのノウハウと、外部パートナーの専門的知見の融合による専門性の高い金融ソリューションの提供

2．スキームの概要

本スキームでは、旭アビエーションが事業組成およびアセットマネジメントを担い、当社グループは、グループ保有の航空機を対象アセットとして提供するとともに、金融機関として培ってきたアセットファイナンスの知見や各種金融機能を活用し、本取組みを支援しています。これにより、地域企業は航空機アセットを活用した投資機会へアクセスすることが可能となり、多様な財務戦略の選択肢を得ることができます。

3．今後の展開

当社グループは、今後も外部パートナーとの連携を通じて、多様な金融ソリューションの提供に取組み、地域企業の成長と地域経済の発展に貢献してまいります。

～ 事例紹介（アセットファイナンス） ～

中銀リース × 旭アビエーション

グループ保有航空機を活用した投資スキーム

－地域企業の財務戦略・資産活用ニーズに対応－

旭アビエーション	・事業組成（案件組成） ・アセットマネジメント ・日本型航空機リースの引受・販売
中銀リース／FG	・保有航空機を対象アセットとして提供 ・アセットファイナンスの知見で支援 ・各種金融機能で地域企業の投資を支援

航空機アセットを活用した投資機会で
地域企業の財務戦略の選択肢を拡大

地域のハブ機能と多様な知見

自治体連携（地域を面で捉えた取組み）

DX・SX × 地域の特色・課題 → 魅力ある地域の共創

SDGs×鏡野町
- 地方創生SDGsに係る包括連携協力に関する協定
- 森林由来のJ-クレジット創出に係る連携

SDGs×真庭市
- 地方創生SDGsに係る包括連携協力に関する協定
- 真庭市農業支援サービス事業体構築管理業務
- 地域新電力会社の設立

まにわっと電力株式会社

SDGs×新庄村
- 地方創生SDGsに係る包括連携協力に関する協定
- 持続可能な森づくりを目指す造林事業
- ＤＸ推進支援業務

SDGs×高梁市
- 地方創生SDGsに係る包括連携協力に関する協定

SX×府中市
- 脱炭素社会実現に向けた地域経済分析および再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査業務

SX×福山市
- 地方創生に関する包括協定
- 福山市 兼業・副業人材マッチング支援事業

SX×倉敷市
- 地方創生に関する包括協定

DX・SX・SDGs×三豊市
- AI・IoT等先端技術を活用した産業振興に関する協定
- 脱炭素社会の実現に向けた連携に関する協定
- 農業振興に係る連携協定
- 地球温暖化対策事業地元企業向けセミナー支援業務

SX×岡山県
- 地方創生に関する包括協定

SX×津山市
- 脱炭素先行地域申請支援業務

脱炭素先行地域

SX×西粟倉村
- 「脱炭素先行地域」共同提案
- 地域新電力会社の設立

西粟倉百年の森林でんき

SX×美作市
- 地方創生に関する包括協定

SX×和気町
- 地域の脱炭素に係る連携と協力に関する包括協定

DX・SX・SDGs×岡山市
- 地方創生に関する包括協定
- 岡山市SDGs推進パートナーズ制度に係る普及及び登録事業者の取組推進に関する協定
- 「エンペイ for 中国銀行」を公立幼保施設に導入
- スマート窓口に向けたBPR業務
- ゼロカーボン研究会運営業務
- スマート窓口に向けた区役所等窓口業務BPR支援業務

SX×瀬戸内市
- 「脱炭素先行地域」共同提案
- 地域新電力会社の設立

瀬戸内市民電力株式会社

SX×玉野市
- 地方創生に関する包括協定

※ 赤字はCキューブ・コンサルティングによる受託業務
青字はちゅうぎんエナジーによる出資

地域のハブ機能と多様な知見

広域連携

● TSUBASAアライアンス

トップライン増強	協調融資
	相続関連業務
コスト削減	基幹系システム共同化
	TSUBASA FinTech 共通基盤
業務の高度化	AML業務の高度化
SDGs	非化石証書の共同購入　など

全国有数の地銀 計10行

地域とともに 未来へはばたく TSUBASA ALLIANCE

総資産規模		100兆円
シナジー効果額（2025年度）	10行合算	256億円
	うち当行	23億円

地銀最大規模のスケールメリット

トップライン・コスト両面でシナジー効果

地域連携

- **おかやま未来共創アライアンス**（中国銀行、岡山大学）
- **地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム**（岡山県内の産官学金が連携）
- **おかやま共創パートナーシップ**
  （中国銀行、トマト銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会）
- **山陽地域のサステナビリティ推進に向けたパートナーシップ協定**
  （ちゅうぎんフィナンシャルグループ、ひろぎんホールディングス）

地域の持続的発展に向けて幅広く連携

地域のハブ機能と多様な知見

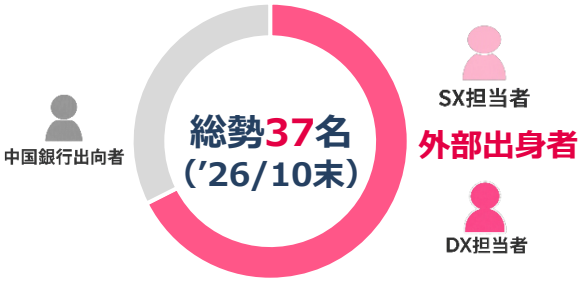
地域起点の変革支援 – DX/SXを核とした高度なコンサルティングを提供 –

Cキューブ・コンサルティング

「地銀資本×外部出身の高度専門人材」

金融を超える価値を
ハンズオンで実現

代表者をはじめとして
大手コンサル出身者が多数在籍

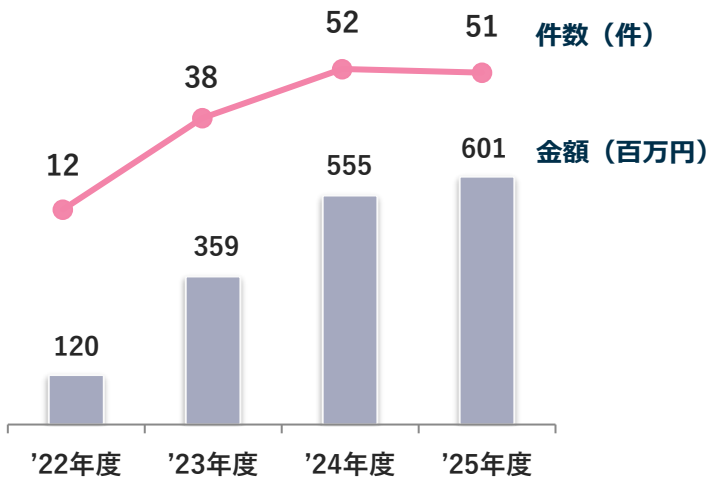


コンサルティング領域

経営・事業運営	オペレーション
中計・戦略策定 経営管理	BPR/BPO PMO 営業マーケティング
サステナビリティ	**官公庁・自治体**
脱炭素、気候変動 新エネルギー 農業	構想策定、事務局 調達・行程管理 DX推進　など

新規受託

顧客や地域のニーズを捉えた
継続的な受託拡大



地方版DX/SXのモデルケースへ
– 地域の資金需要創出 –
– さらに全国へ横展開 –

実績例

公共セクター（県市町村、大学等）
- スマート窓口導入／BPR支援
- DX支援
- 持続可能な森づくり造林事業

地域のお客さま（上場会社含む）
- 成長戦略、マーケティング支援
- DX／業務改善支援
- 調達、購買高度化
- TCFD開示支援

全国の地域金融機関
- 営業店事務BPR支援
- TNFD開示支援

アセットコントロールの高度化

貸出金　資本効率の改善に向けた取組み

本部
ストラクチャードファイナンス

約1.3兆円
RORA1.76%
（戦略運用・市場性運用）

都市部
コーポレート・ローン

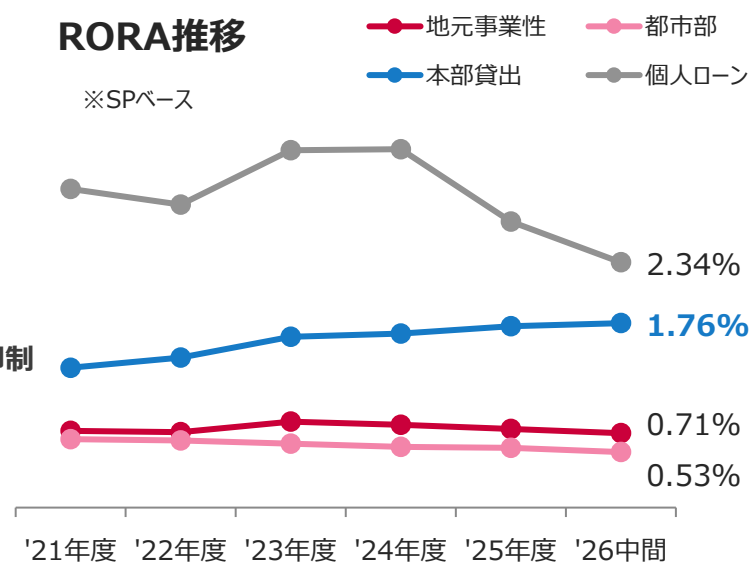
約0.8兆円
RORA0.53%
（東京・大阪）

コントロール

- ✓ RORA共通目線
- ✓ SP引上げの強化
- ✓ 低RORA案件の抑制
- ✓ 段階的な入替

など

RORA推移



有価証券　低利回り債の着実な入替　（株式（純投資）・投資信託の含み益活用）

時期	売却額	利回り	残存年数	売却損益
2024年度	約1,300億円	0.16%	5.4年	▲35億円
2025年度	約3,700億円	0.41%	4.9年	▲190億円
2026上期	約3,700億円	0.55%	4.5年	▲386億円

2026上期の入替による効果

年間収益力
＋71億円

低利回り債の追加入替等を行い、
収益力をさらに高める

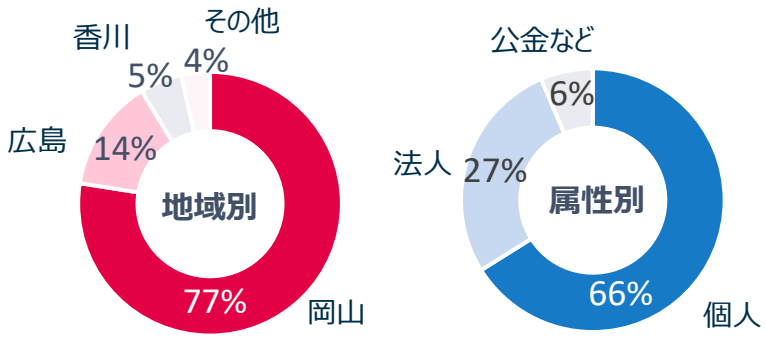
資本効率を重視した
アセットコントロールへ

預金戦略

預金強化

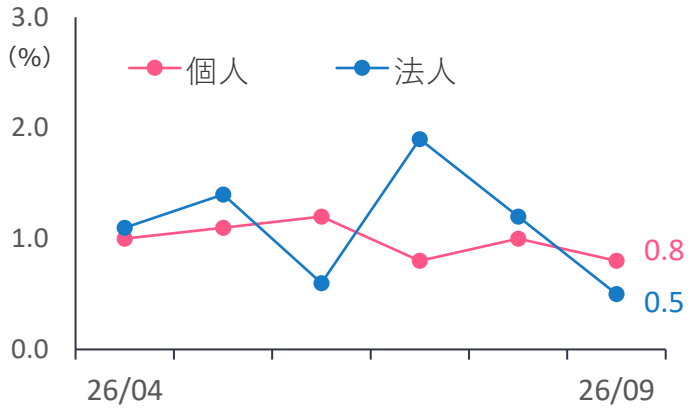
現状（'26/9末）

- ✓ 強固なシェア（岡山県 **51.7%**）
- ✓ 粘着性の高い安定した預金



預金平残の年率推移（足元年率）

- ✓ 個人預金、法人預金ともに年率プラスで推移



今後の取組み

個人
- 新商品の導入
- 非対面ツールの利便性向上

法人
- 職域取引の拡大
- 預金シェア拡大に向けた営業強化

地域
- ベースとなる地域の発展

チャネル戦略の強化

- ✓ ちゅうぎんアプリ強化　**56万ユーザー突破**
  中期経営計画KPIを1年前倒しで達成　前年比＋24%
- ✓ 福利厚生アプリ導入　**職域営業の強化**
  取引拡大と粘着性預金の増加へ
- ✓ リアルチャネルの整備　**対面コンサル強化**
  支店新設（西条支店：広島県）
  ライフプランセンター拡大（西条・岡南・高松南）

顧客接点の創出により
調達基盤を強化

人財の育成・確保

人的資本・D&I

❶ 経営戦略に連動した人財育成
- 注力分野への人財配置・育成
- 専門性の高い人財の基盤構築 など

❷ エンゲージメント向上
- 従業員のウェルビーイング向上
- 経営との一体感促進 など

❸ D&Iの実現　多様な人財の活躍、組織風土改革

’26年度投資計画
約14億円
（当初中計比約3倍）

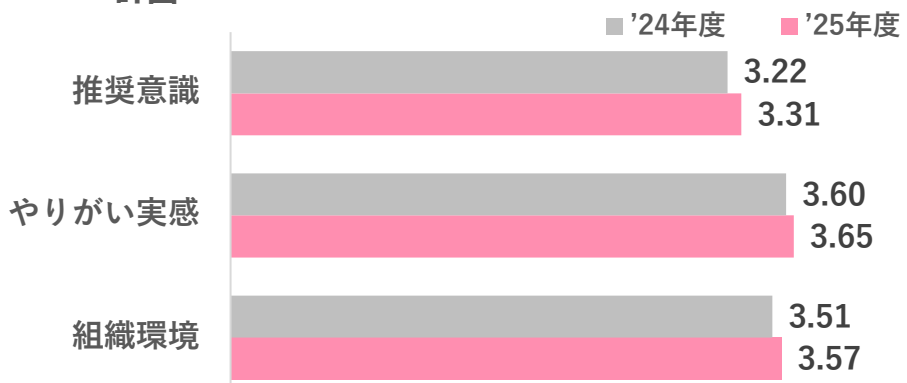
加速

❶ 外部企業への長期研修者数
（若手・中堅社員）



育成強化

❷ エンゲージメントスコア
（5段階評価）



’24年度比上昇

❸ キャリア採用者数



多様性拡大

従業員への投資拡大

人財の育成・確保

人員の捻出・戦略再配置

業務プロセス改革

- ✓ グループ横断で検討
- ✓ 業務別にプロジェクト化
- ✓ グループ内のノウハウを活かして内製で対応

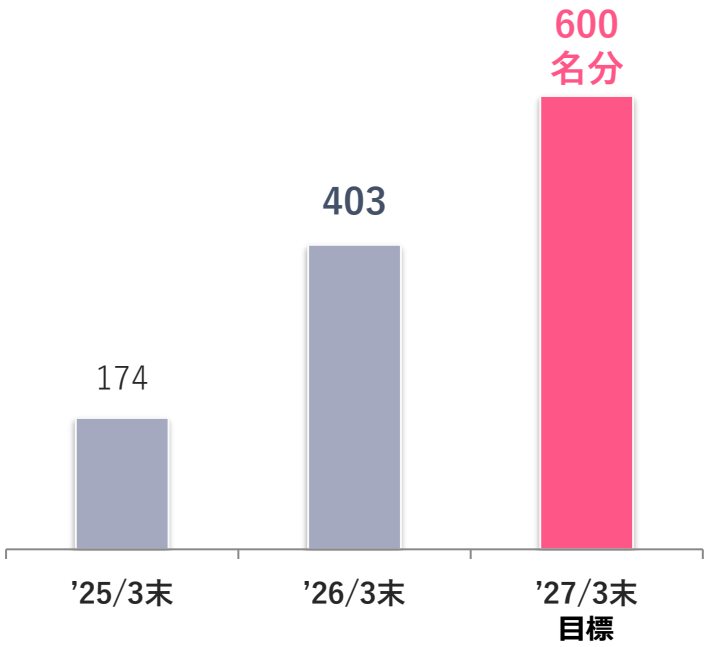
（取組み事例）

AIを通じた業務改革

・協議書作成自動化

・面談記録入力への活用 など

業務量削減（累計）



時間を営業/企画へシフト

人員を注力分野へ再配置

（再配置事例）

・資産運用サポートデスク

⇒ 営業チャネル強化

・投資戦略ユニット

⇒ 人財育成（市場運用強化）

注力分野への時間シフト・人員再配置を着実に実行

第Ⅲ部

Appendix②
（主要計数）

資金利益を中心にトップライン（②）が大きく拡大、将来に備え低利回り債を入替え

※2026.5.1　期初公表利益

ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結業績推移

（億円）		2024年度 中間	2025年度 中間	2026年度 中間	前年比	公表比※
連結粗利益	①	517	559	411	▲ 148	－
（債券関係損益除く）	②	537	601	821	220	－
資金利益	③	360	433	614	181	－
役務取引等利益	④	107	110	117	7	－
その他業務利益	⑤	49	15	▲ 320	▲ 335	－
（債券関係損益除く）	⑥	69	58	88	30	－
債券関係損益	⑦	▲ 20	▲ 42	▲ 409	▲ 367	－
経費（▲）	⑧	288	323	342	19	－
与信費用（▲）	⑨	37	35	25	▲ 10	－
株式関係損益	⑩	14	42	368	326	－
その他	⑪	4	9	20	11	－
経常利益	⑫	209	252	433	181	133
特別損益	⑬	▲ 0	▲ 2	▲ 0	2	－
親会社株主に帰属する中間純利益	⑭	146	173	297	124	90

戦略的なアセット拡大、国内金利上昇等により資金利益が大きく増加

中国銀行 単体（億円）		2024年度 中間	2025年度 中間	2026年度 中間	前年比
コア業務粗利益	①	497	564	767	203
資金利益	②	369	440	621	181
役務利益	③	115	116	128	12
その他業務利益	④	12	6	17	11
経費(▲)	⑤	267	301	329	28
ＯＨＲ	⑥	53.7%	53.3%	42.8%	▲ 10.5ｐｔ
コア業務純益	⑦	230	263	437	174
除く投信解約損益	⑧	230	274	395	121
与信費用（▲）	⑨	35	33	22	▲ 11
有価証券関係損益	⑩	▲ 5	▲ 0	▲ 40	▲ 40
その他	⑪	2	5	28	23
経 常 利 益	⑫	191	234	403	169
中 間 純 利 益	⑬	137	165	279	114

決算概要 – グループ会社の状況（銀行除く） –

中銀証券、ちゅうぎんエナジーなどが牽引

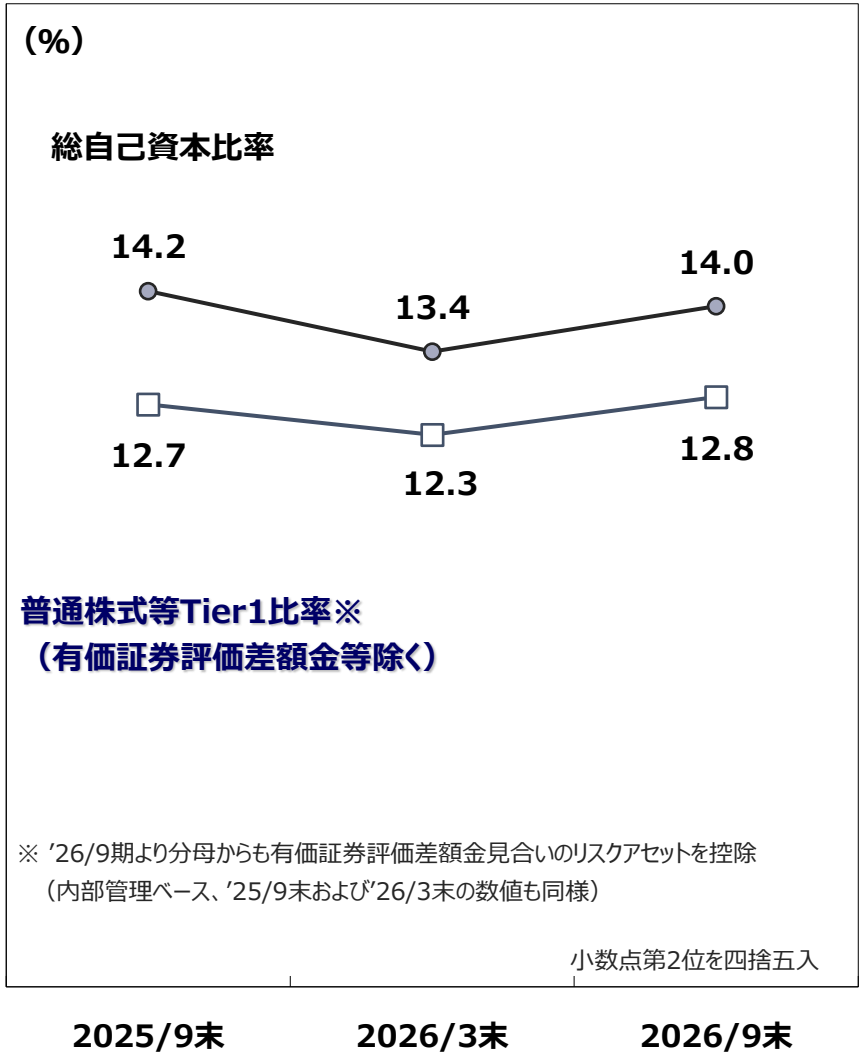
グループ各社の利益は全体的に堅調推移

グループ会社	（億円）	経常利益	前年比	純利益	前年比
①	中銀リース	**3.8**	1.0	**2.5**	0.7
②	中銀カード	**1.5**	0.5	**1.0**	0.4
③	ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ （職業紹介）	**▲0.0**	▲0.0	**▲0.0**	▲0.0
④	ちゅうぎんキャピタルパートナーズ （ファンド運営・管理）	**0.3**	0.1	**0.2**	0.0
⑤	Cキューブ・コンサルティング（DX・SX等コンサル）	**▲0.4**	▲0.5	**▲0.4**	▲0.5
⑥	ちゅうぎんエナジー（再エネ発電など脱炭素支援）	**1.0**	1.3	**0.9**	1.2
⑦	中銀証券	**11.5**	7.4	**7.9**	5.1
⑧	中銀アセットマネジメント	**1.5**	0.4	**1.1**	0.3
⑨	中銀事務センター	**0.1**	0.0	**0.0**	▲0.1
⑩	CBS（銀行関連事務受託）	**0.1**	▲0.5	**0.1**	▲0.3
⑪	中銀保証	**10.9**	0.9	**7.1**	0.3
⑫	**グループ会社合計**	**30.7**	10.4	**20.7**	7.0

自己資本の状況 － FG連結 －

引き続き、資本活用の推進と健全性の確保を両立

【比率推移（FG連結）】



【自己資本（FG連結）の状況】

（億円）	2026/3期	2026/9期	対比
総自己資本	6,406	6,825	419
うち、普通株式等Tier1	5,839	6,269	430
うち、有価証券評価差額金等※	565	806	241
リスクアセット等	47,975	48,631	656
信用リスク	46,882	47,393	511
オペレーショナル・リスク	1,092	1,237	145

※有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益（有価証券を対象とするもの）

【その他のバーゼル規制】

	2026/3期	2026/9期	<規制水準>
連結　レバレッジ比率	5.57%	5.96%	3.15%以上
連結　流動性カバレッジ比率（LCR）	145.8%	145.6%	100%以上

資金利益 － 銀行単体 －

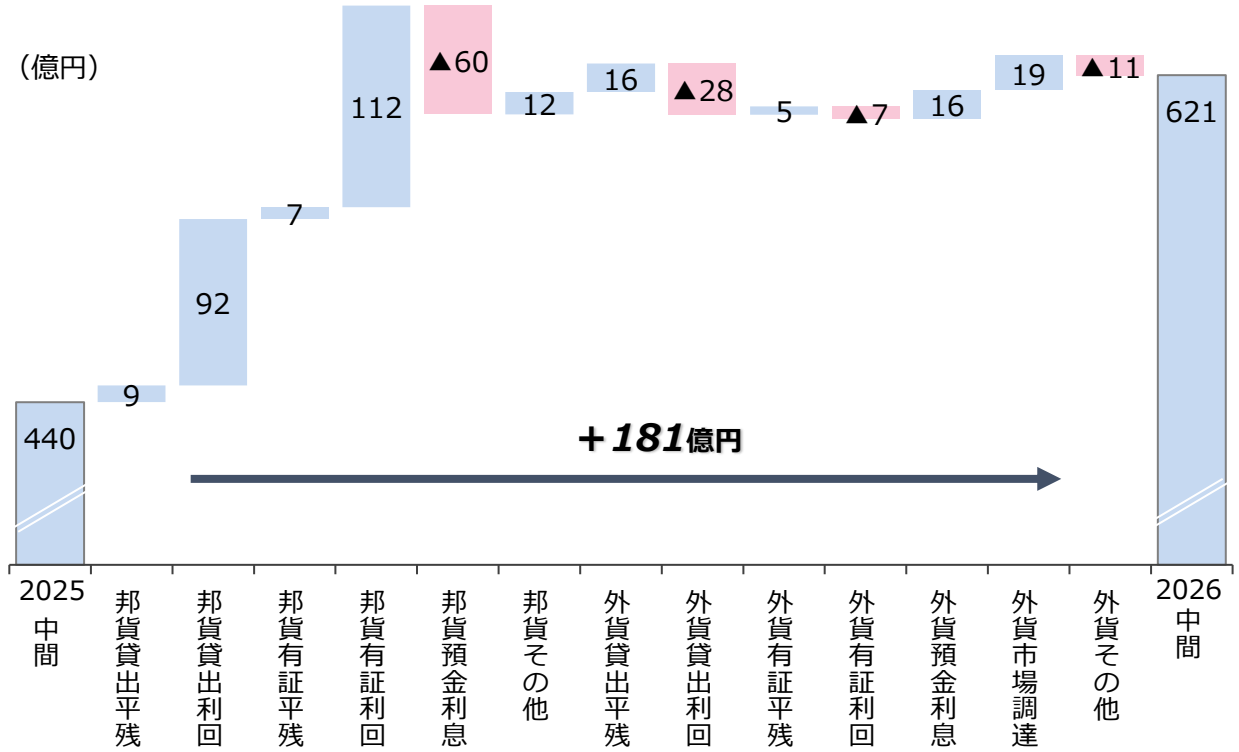
【資金利益 増減要因】

■邦貨546億円（前年比＋172億円）

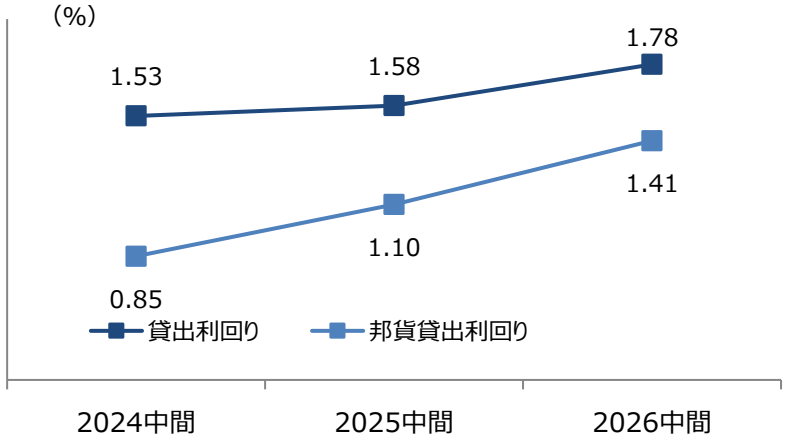
・貸出金利息	前年比	＋101億円
・有価証券利息	前年比	＋119億円
・預金利息（▲）	前年比	＋60億円
・市場運用調達等	前年比	＋12億円

■外貨74億円（前年比＋9億円）

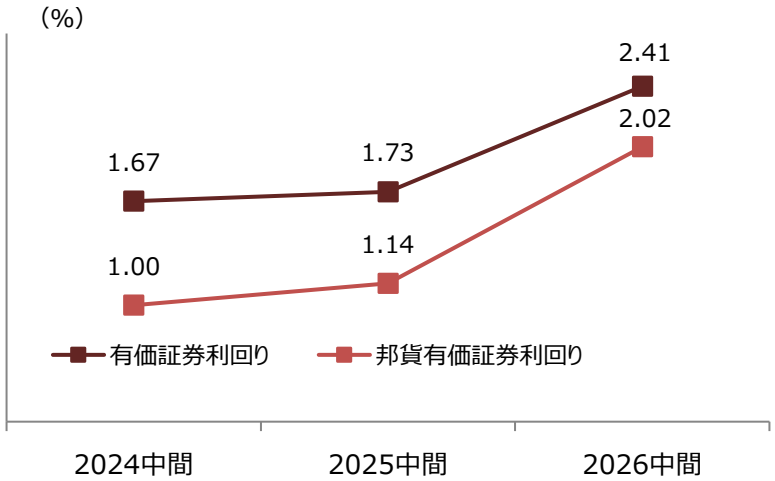
・貸出金利息	前年比	▲14億円
・有価証券利息	前年比	▲2億円
・預金利息（▲）	前年比	▲16億円
・市場運用調達等	前年比	＋9億円



【貸出利回り】



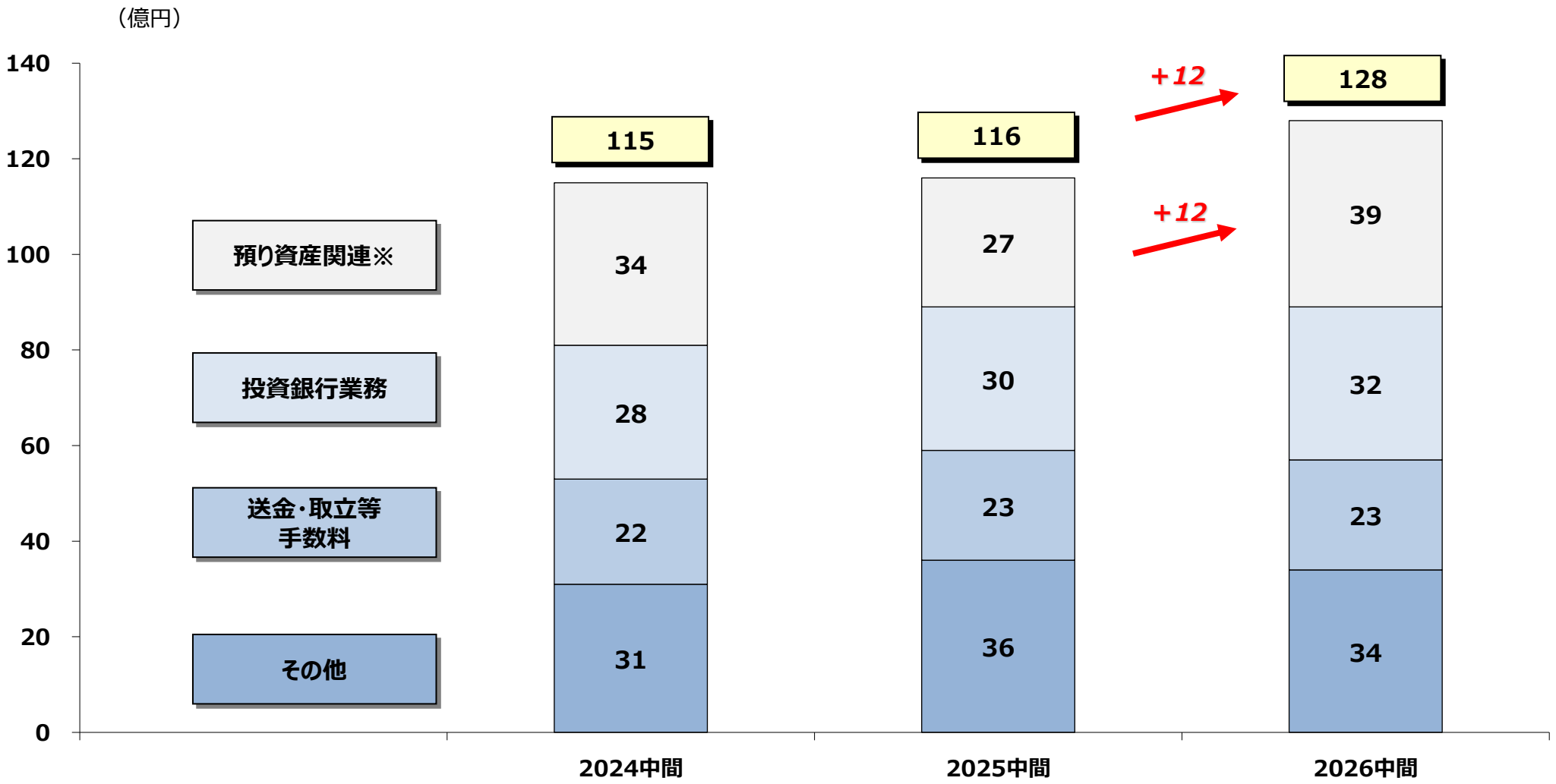
【有価証券利回り】



役務利益 – 銀行単体 –

【役務利益 推移】

※預り資産関連（投信・保険・公共債・金融商品仲介）＋相続関連業務

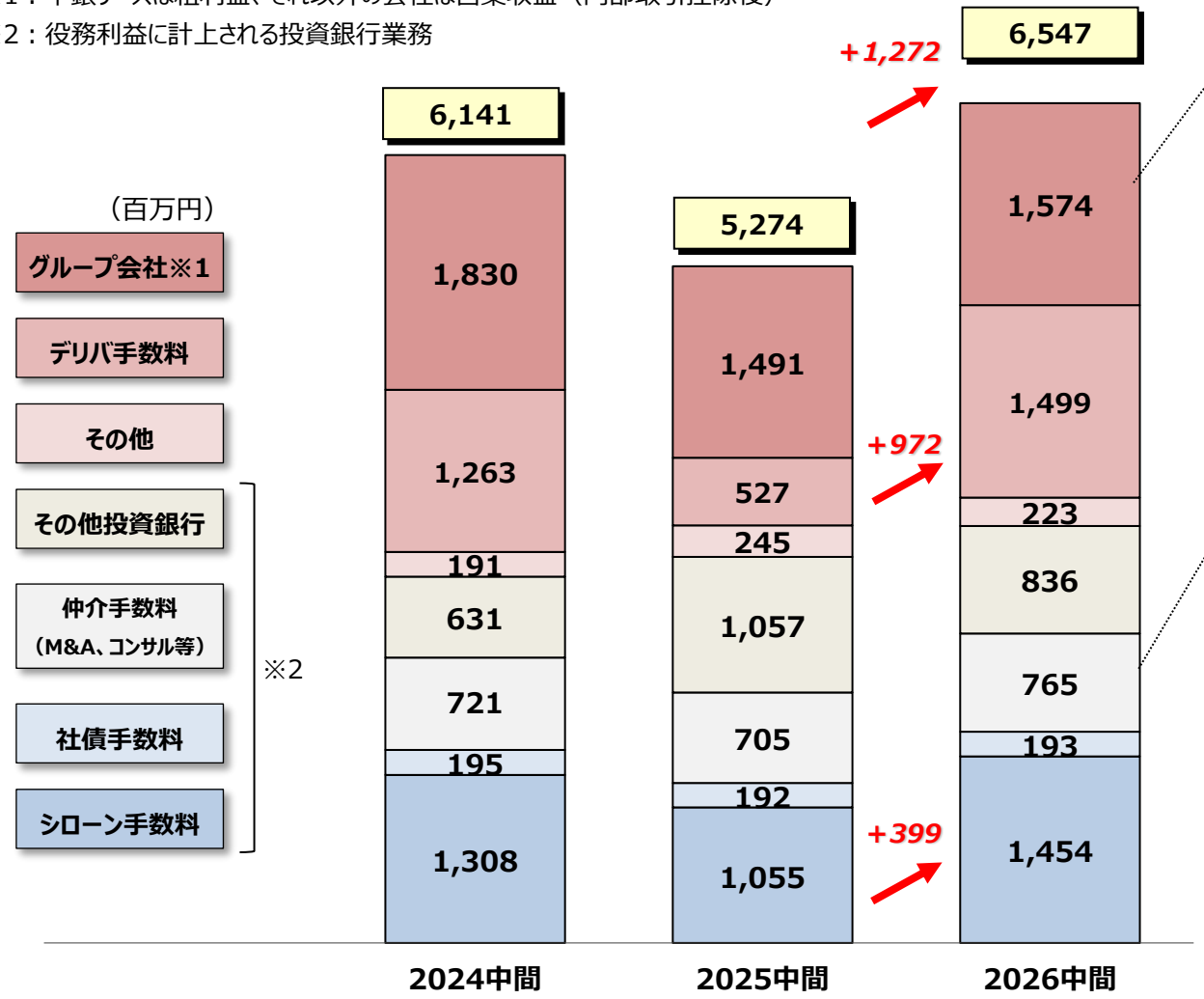


法人ソリューション関連収益 － FG連結 －

この挑戦が、未来となる。
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

【法人ソリューション関連収益の推移】

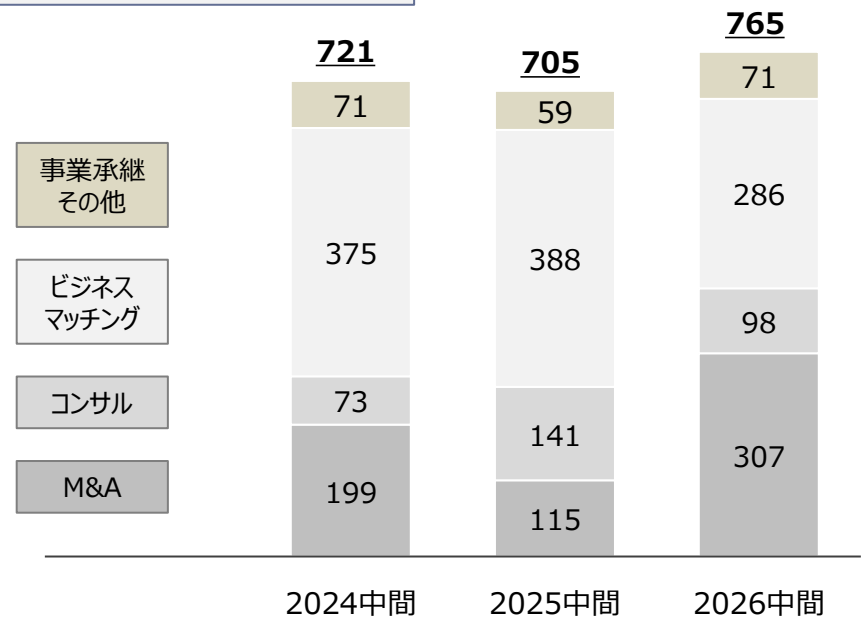
※1：中銀リースは粗利益、それ以外の会社は営業収益（内部取引控除後）
※2：役務利益に計上される投資銀行業務



グループ会社の内訳（百万円）

中銀リース	864
中銀カード	522
ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	71
Cキューブ・コンサルティング	117

仲介手数料の内訳（百万円）

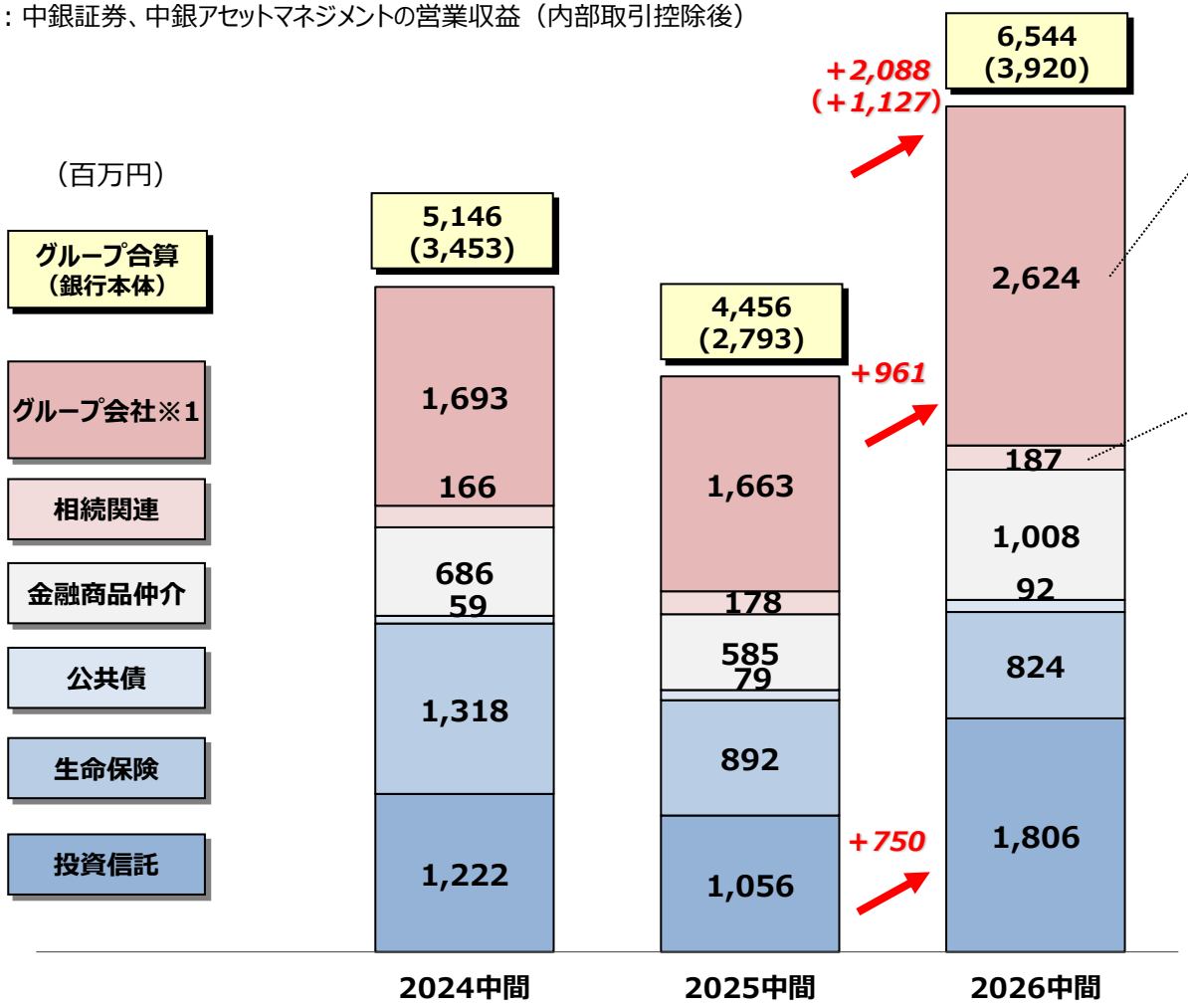


預り資産関連収益 – FG連結 –

この挑戦が、未来となる。
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

【預り資産関連収益の推移】

※1：中銀証券、中銀アセットマネジメントの営業収益（内部取引控除後）

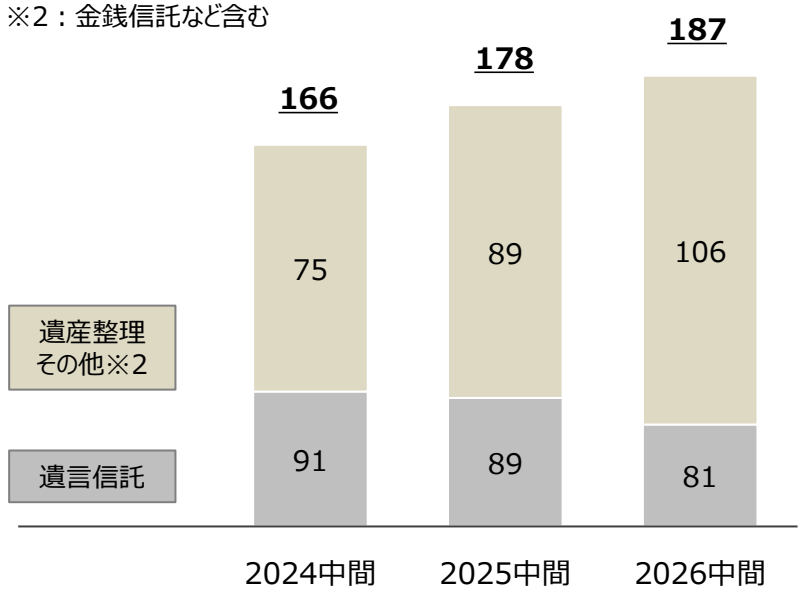


グループ会社の内訳（百万円）

中銀証券	2,241
中銀アセットマネジメント	383

相続関連の内訳（百万円）

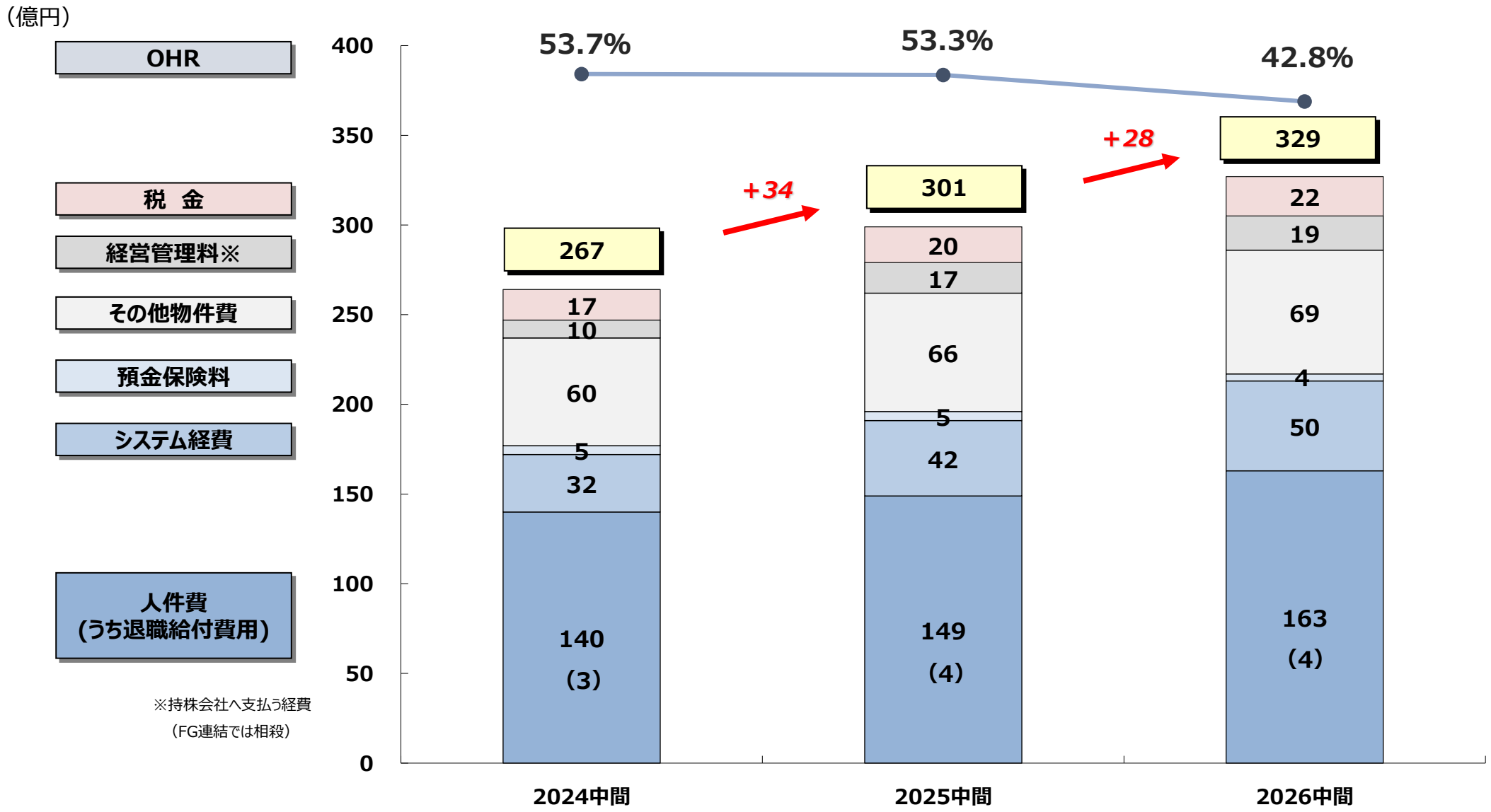
※2：金銭信託など含む



経費 － 銀行単体 －

この挑戦が、未来となる。
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

【経費 推移】



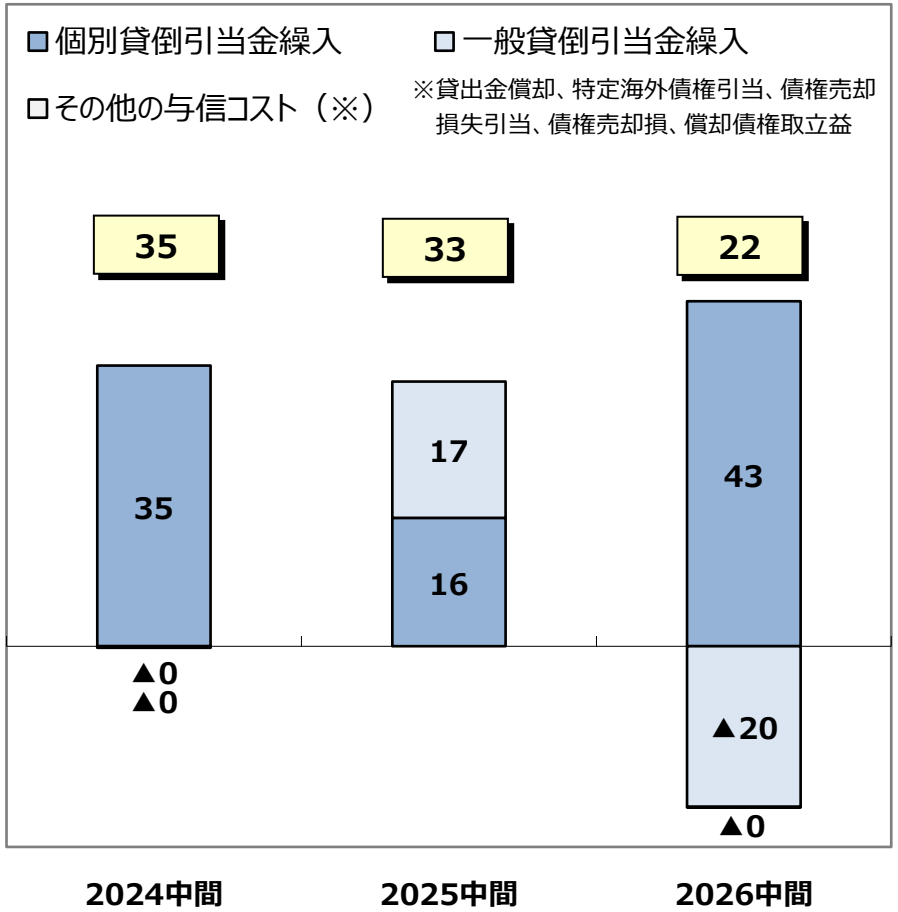
※持株会社へ支払う経費
（FG連結では相殺）

与信費用の推移・不良債権の状況 － 銀行単体 －

この挑戦が、未来となる。
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

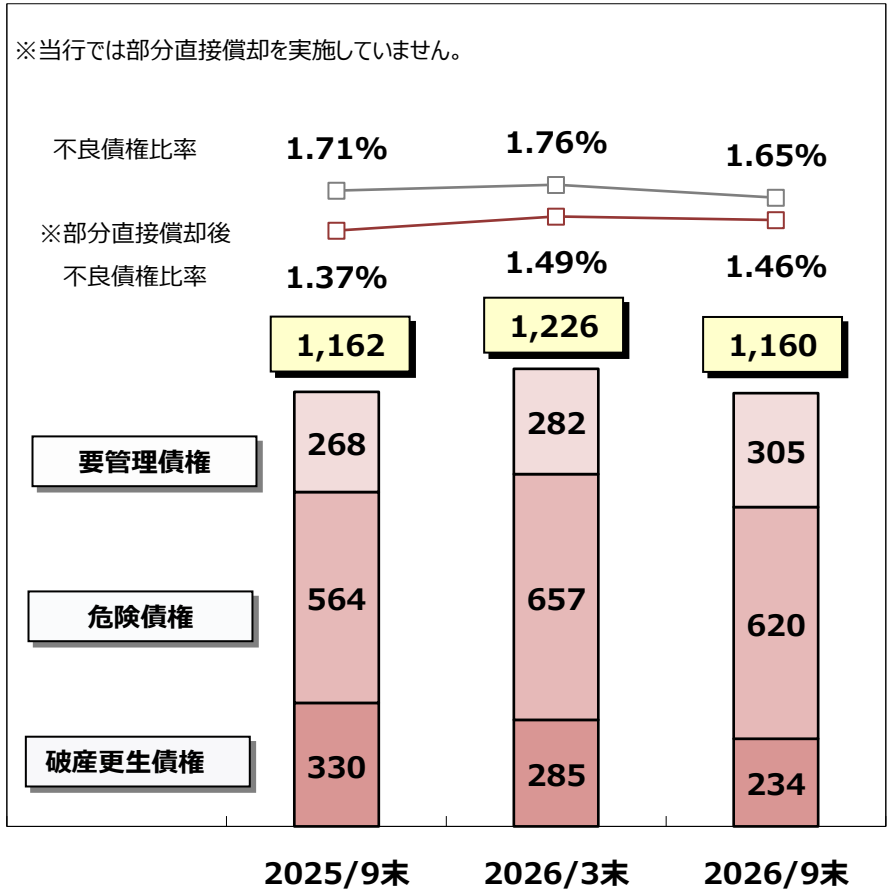
【与信費用 推移】

（億円）



【不良債権の状況（金融再生法開示債権）】

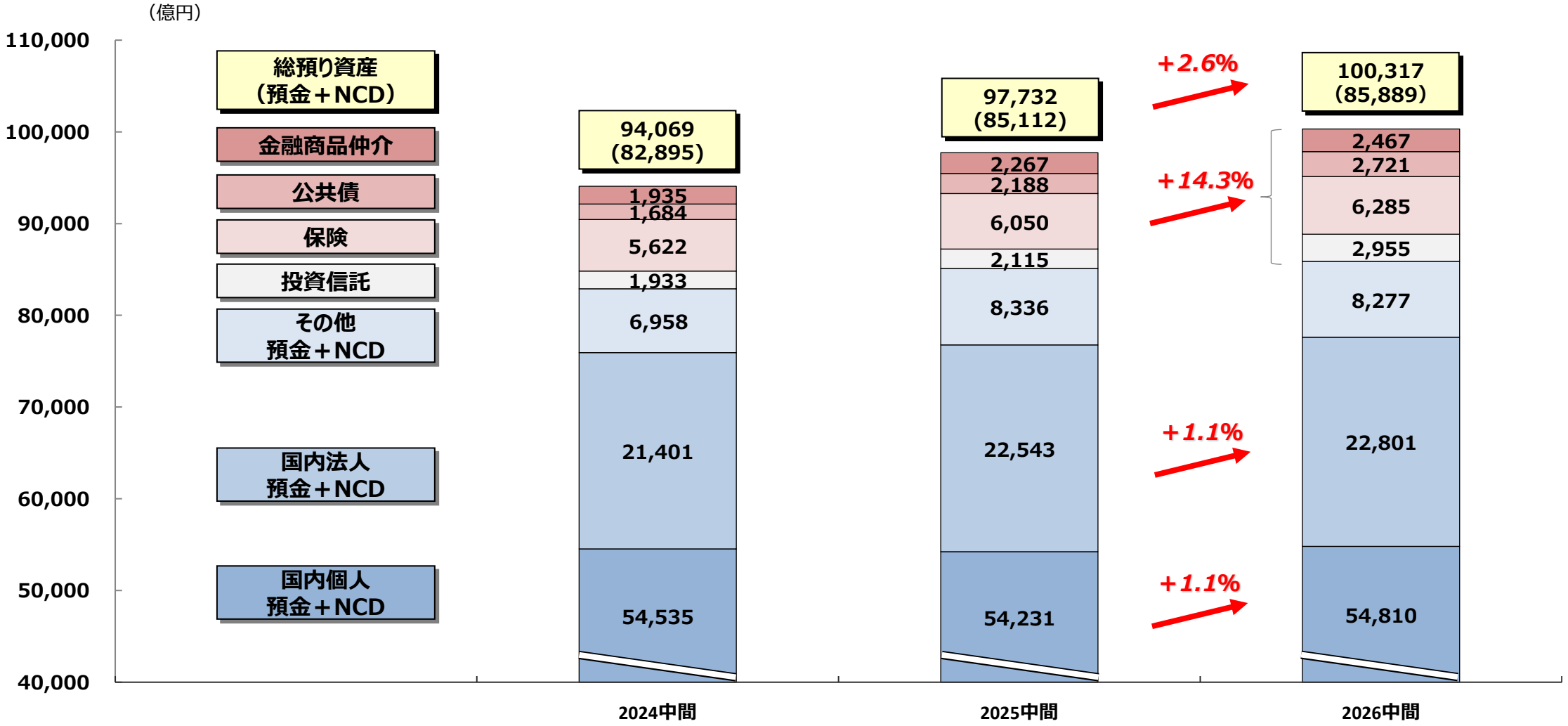
（億円）



預金・預り資産　－ 銀行単体 －

この挑戦が、未来となる。
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

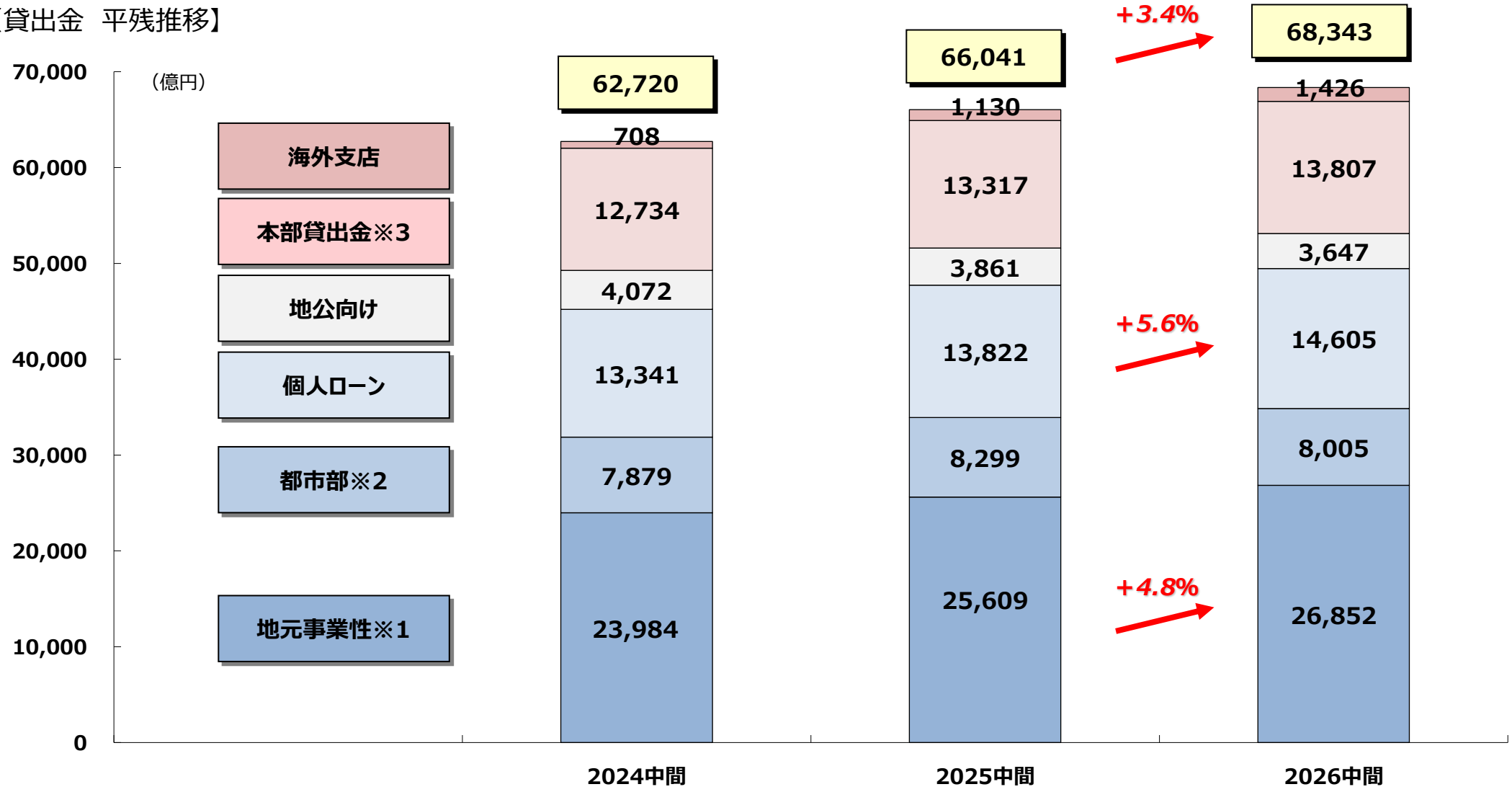
【預金・預り資産　平残推移】



※金融商品仲介は取得価額ベース。公共債は額面ベース。保険は解約を考慮したベース。投資信託（確定拠出年金含む）は純資産ベース。

貸出金　－ 銀行単体 －

【貸出金　平残推移】

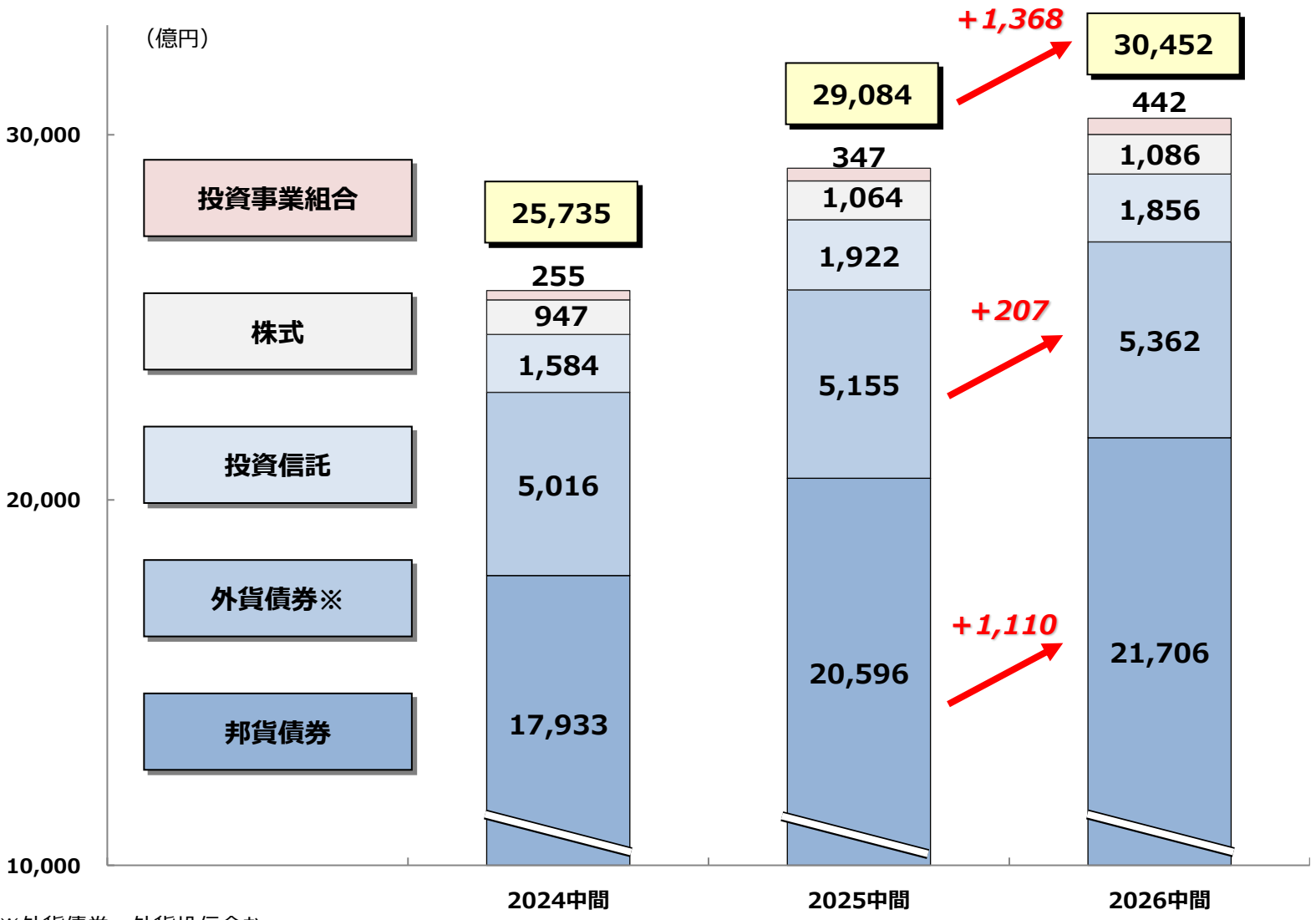


※１地元：東京・大阪以外の地区　　※２都市部：東京・大阪　　※３本部貸出金：ストラクチャードファイナンス部

有価証券 – 銀行単体 –

この挑戦が、未来となる。
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

【有価証券 平残推移】

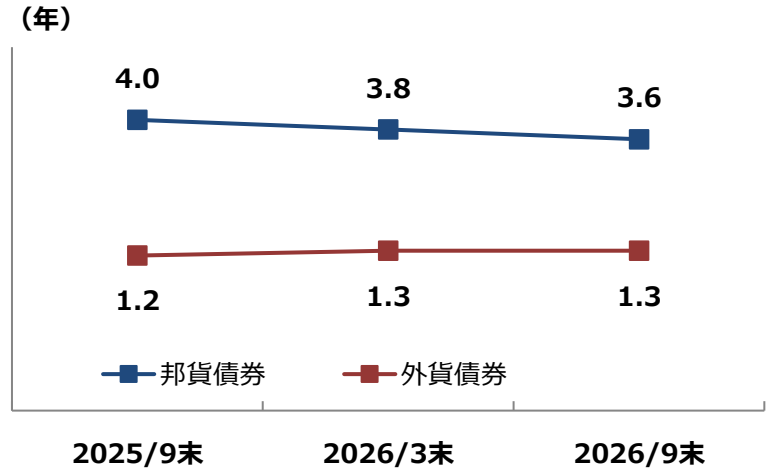


※外貨債券：外貨投信含む

【評価損益】

（億円）	2025/9末	2026/3末	2026/9末	前期末比
合計	**725**	**721**	**1,008**	**287**
有価証券	250	▲ 133	▲ 66	67
満期保有目的	▲ 25	▲ 53	▲ 86	▲ 33
その他有価証券	276	▲ 80	19	99
うち株式	949	1,225	1,253	28
うち投信	681	769	916	147
うち外貨債券	▲ 116	▲ 160	▲ 270	▲ 110
うち邦貨債券	▲ 1,255	▲ 1,924	▲ 1,918	6
アセットスワップ	475	855	1,074	219
外貨金利スワップ	31	62	193	131
邦貨金利スワップ	443	792	880	88

【債券デュレーション】



この挑戦が、未来となる。
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比と異なる可能性があることにご留意ください。

本件に関するお問合せ先
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ　経営企画部　近藤・井上・西谷
TEL　：086-234-6519
Eメール　：souki01@chugin.jp